

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第96期) 至 平成28年3月31日

東洋建設株式会社

東京都江東区青海二丁目4番24号

(E00082)

目次

表紙		頁
第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	5
5.	従業員の状況	6
第2	事業の状況	7
1.	業績等の概要	7
2.	生産、受注及び販売の状況	9
3.	対処すべき課題	13
4.	事業等のリスク	13
5.	経営上の重要な契約等	14
6.	研究開発活動	15
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3	設備の状況	18
1.	設備投資等の概要	18
2.	主要な設備の状況	18
3.	設備の新設、除却等の計画	20
第4	提出会社の状況	21
1.	株式等の状況	21
(1)	株式の総数等	21
(2)	新株予約権等の状況	21
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4)	ライツプランの内容	21
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6)	所有者別状況	23
(7)	大株主の状況	23
(8)	議決権の状況	24
(9)	ストックオプション制度の内容	24
2.	自己株式の取得等の状況	24
3.	配当政策	25
4.	株価の推移	25
5.	役員の状況	26
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5	経理の状況	36
1.	連結財務諸表等	37
(1)	連結財務諸表	37
(2)	その他	73
2.	財務諸表等	74
(1)	財務諸表	74
(2)	主な資産及び負債の内容	91
(3)	その他	91
第6	提出会社の株式事務の概要	92
第7	提出会社の参考情報	93
1.	提出会社の親会社等の情報	93
2.	その他の参考情報	93
第二部	提出会社の保証会社等の情報	94

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第96期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	東洋建設株式会社
【英訳名】	TOYO CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武澤 恭司
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
【電話番号】	06 (6209) 8711
【事務連絡者氏名】	大阪本店 総務部長 沼澤 和典
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区青海二丁目4番24号
【電話番号】	03 (6361) 5450
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 総務部長 篠崎 友佳
【縦覧に供する場所】	東洋建設株式会社 本社 （東京都江東区青海二丁目4番24号） 東洋建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区山下町25番地15） 東洋建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目12番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	107,957	128,003	144,838	148,468	156,235
経常利益 (百万円)	1,204	2,173	3,362	4,607	7,501
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	918	1,107	1,997	3,346	4,520
包括利益 (百万円)	1,298	1,575	2,293	5,262	4,620
純資産額 (百万円)	22,965	24,140	23,172	35,351	39,069
総資産額 (百万円)	110,911	112,114	112,812	123,247	131,314
1株当たり純資産額 (円)	278.35	290.45	277.31	365.39	405.88
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.16	13.84	24.96	41.20	47.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.1	20.7	19.7	28.0	29.2
自己資本利益率 (%)	4.2	4.9	8.8	11.8	12.4
株価収益率 (倍)	35.8	20.2	14.5	11.4	10.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,417	△6,386	△951	△5,984	4,536
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△726	△892	△846	△1,674	△2,238
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,350	△1,631	△420	5,748	△446
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	29,793	21,038	19,013	17,506	19,082
従業員数 (人)	1,532	1,528	1,545	1,566	1,610

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 当社は平成24年10月1日付で5株を1株とする株式併合を行っており、第92期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定している。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	99,609	113,302	127,036	134,529	141,378
経常利益 (百万円)	1,065	1,622	2,848	4,649	6,380
当期純利益 (百万円)	844	862	1,959	3,294	4,170
資本金 (百万円)	10,683	10,683	10,683	14,049	14,049
発行済株式総数					
普通株式 (千株)	400,355	80,071	80,071	94,371	94,371
純資産額 (百万円)	21,254	21,925	23,504	34,155	37,494
総資産額 (百万円)	104,448	103,436	104,276	113,964	123,032
1株当たり純資産額 (円)	265.57	273.96	293.70	362.09	397.49
1株当たり配当額					
普通株式 (円)	1.0	5.0	7.0	9.0	12.0
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.19	10.77	24.48	40.57	44.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.3	21.2	22.5	30.0	30.5
自己資本利益率 (%)	4.1	4.0	8.6	11.4	11.6
株価収益率 (倍)	38.8	26.0	14.8	11.6	11.1
配当性向 (%)	44.6	46.4	28.6	22.2	27.1
従業員数 (人)	1,192	1,184	1,210	1,226	1,261

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 当社は平成24年10月1日付で5株を1株とする株式併合を行っており、第92期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定している。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

当社は、昭和4年7月、阪神築港株式会社（昭和39年5月現社名に変更）の社名をもって、山下汽船株式会社と南満洲鉄道株式会社との共同出資により、神戸市に設立された。創立当時の事業目的は、阪神間の西宮市鳴尾地区に工業用地及び工業港を造成するもの（鳴尾埋立事業）であったが、戦時中の経済情勢により事業を一時中断、海洋土木工事の請負を主業として、事業を展開してきた。

鳴尾埋立事業は昭和42年5月に再開し昭和61年9月に完了したが、昭和40年代に入り陸上土木工事、昭和50年代からは建築工事についても本格的に取り組み現在に至っている。

当社設立後の主な変遷は次のとおりである。

昭和10年3月	本店を大阪市に移転
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録（イ）第832号の登録を完了
昭和35年5月	東京支店を開設
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第2部に当社株式を上場
昭和37年10月	東京証券取引所市場第2部に当社株式を上場
昭和39年5月	社名を東洋建設株式会社に変更
昭和39年8月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第1部に指定
昭和40年5月	名古屋支店、九州支店を開設
昭和41年3月	大阪支店を開設（現大阪本店）
昭和41年12月	東建開発株式会社設立（現とうけん不動産株式会社・連結子会社）
昭和43年6月	北陸支店、中国支店、四国支店を開設
昭和44年5月	東北支店を開設
昭和45年4月	日立造船臨海工事株式会社を合併
昭和45年11月	阪築商事株式会社設立（現東建商事株式会社・連結子会社）し、保険代理業務を開始
昭和46年4月	北海道支店を開設
昭和47年12月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として建設大臣免許（1）第1385号を取得（以降3年ごとに免許更新）
昭和48年4月	海外事業部（現国際支店）を設置
昭和48年5月	マニラ営業所を開設
昭和48年12月	建設業法改正により、建設大臣許可（特-48）第2405号の許可を受理（以降3年ごとに許可更新。平成9年の免許更新以降は5年ごとに許可更新）
昭和49年5月	大日本建設富士道路株式会社（東洋ランドテクノ株式会社）へ資本参加
昭和51年6月	東京本社を設置し、本社機構を移管
昭和51年7月	CCT CONSTRUCTORS CORPORATIONへ出資（現連結子会社）
昭和59年4月	横浜支店を開設
昭和61年7月	東建テクノ株式会社設立（現連結子会社）
昭和63年4月	東建ビルサービス株式会社設立（現東建サービス株式会社・連結子会社）
平成2年4月	東関東支店を開設 船舶工事部門を分社化し、株式会社トマックを設立（現連結子会社）
平成2年5月	タチバナ工業株式会社（現連結子会社）へ資本参加
平成4年4月	総合技術研究所を設置
平成5年9月	吉川建設有限会社に出資（現東翔建設株式会社・連結子会社）
平成15年4月	関東建築支店を開設
平成16年11月	ハノイ営業所を開設
平成18年4月	東京支店、関東建築支店を統合し、関東支店を開設
平成19年9月	東京本社、国際支店及び一部の関係会社を東京都江東区に移転
平成21年6月	東洋ランドテクノ株式会社を売却
平成24年4月	ジャカルタ営業所を開設
平成25年4月	東関東支店を関東支店へ統合
平成27年4月	関東支店の建築部門を分離し、関東建築支店を開設

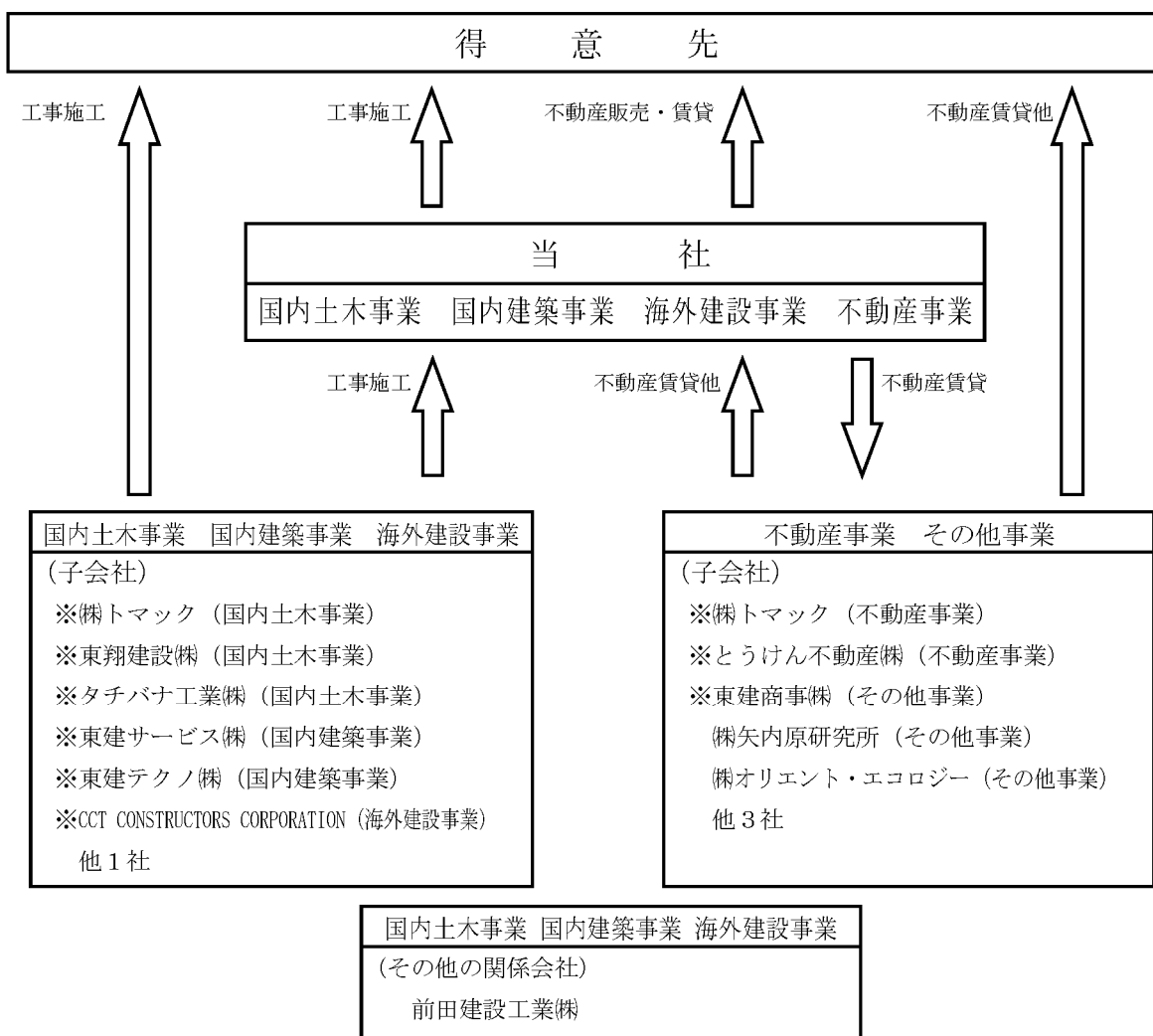
3 【事業の内容】

当社グループは、平成28年3月31日現在、当社、連結子会社8社、非連結子会社6社及びその他の関係会社1社で構成され、国内土木事業、国内建築事業、海外建設事業、不動産事業を主な事業の内容としている。報告セグメントと当社グループ各社の関係は次のとおりである。

- (1) 国内土木事業
当社、(株)トマック、東翔建設(株)、タチバナ工業(株)、他1社が営んでいる。
- (2) 国内建築事業
当社、東建サービス(株)、東建テクノ(株)の各社が営んでいる。
- (3) 海外建設事業
当社、CCT CONSTRUCTORS CORPORATIONの各社が営んでいる。
- (4) 不動産事業
当社、(株)トマック、とうけん不動産(株)の各社が営んでいる。
- (5) その他事業
東建商事(株)（損害保険代理店業及び物品の販売・リース）、(株)矢内原研究所（試薬品の製造販売）、(株)オリエント・エコロジー（衛生設備機器、屋内外トイレ設備の製造販売）、他3社が営んでいる。

その他の関係会社である前田建設工業(株)とは、民間工事における共同受注や共同研究開発、共同購買等を実施している。

事業の系統図は以下のとおりである。



※印は、連結子会社を表している。

4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権の所有 (被所有)割合(%)		関 係 内 容
				所 有 割 合	被所有 割 合	
(連結子会社) ㈱トマック	東京都江東区	100	国内土木事業 不動産事業	100	—	建設工事の発注 債務保証 役員の兼務3名、転籍4名
東翔建設㈱	福岡市博多区	20	国内土木事業	100 (26)	—	建設工事の発注 債務保証 役員の兼務2名、転籍2名
タチバナ工業㈱	香川県高松市	70	国内土木事業	70 (20)	—	建設工事の発注 役員の兼務2名、転籍3名
東建サービス㈱	東京都 千代田区	48	国内建築事業	100 (23)	—	建設工事の発注 資金の貸付 役員の兼務1名、出向2名、 転籍4名
東建テクノ㈱	兵庫県西宮市	30	国内建築事業	100 (15)	—	建設工事の発注 役員の兼務2名、転籍2名
(注) 3 CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	MAKATI CITY, PHILIPPINES	10百万PESO	海外建設事業	40	—	建設工事の発注 債務保証 役員の兼務1名、出向1名
とうけん不動産㈱	東京都港区	100	不動産事業	100	—	不動産の賃貸借、仲介 資金の貸付 役員の兼務3名、転籍1名
東建商事㈱	東京都江東区	15	その他事業	93 (59)	—	物品の販売、リース 役員の兼務2名、転籍2名
(その他の関係会社) (注) 4 前田建設工業㈱	東京都 千代田区	23,454	国内土木事業 国内建築事業 海外建設事業 他	0	20	当社と工事の共同受注や共同 研究開発、共同購買等を実施 している。 役員の兼務等はない。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数を表す。
3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため連結子会社としたものである。
4. 前田建設工業㈱は有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
国内土木事業	825
国内建築事業	313
海外建設事業	210
不動産事業	4
その他事業	20
全社（共通）	238
計	1,610

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）である。

2. 従業員数には海外現地採用者129名を含む。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,261	44.2	18.9	7,437,584

セグメントの名称	従業員数（人）
国内土木事業	586
国内建築事業	281
海外建設事業	156
不動産事業	0
その他事業	0
全社（共通）	238
計	1,261

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）である。

2. 従業員数には海外現地採用者85名を含む。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示している。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用情勢は概ね好調に推移し、全体としては緩やかな回復を維持したものの、個人消費の伸び悩みや中国経済の減速に伴い、次第に停滞感が広がった。

建設産業においては、震災復興事業は継続しているものの、総じて公共投資は抑制傾向で推移した。一方、民間設備投資は堅調な企業業績を背景に緩やかな増加が継続した。

このような状況のなか、当社グループは平成28年度を最終年度とする中期経営計画の基本方針・基本戦略を継続し、各事業において重点施策の更なる推進を図ってきた。

売上高については、1,562億円（前期比5.2%増）、営業利益は84億円（前期比42.9%増）、経常利益は75億円（前期比62.8%増）となり、これに法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は45億円（前期比35.1%増）となった。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

事業の種類別のセグメントの実績は以下のとおりである。

（国内土木事業）

震災復興事業や国際競争力強化に向けた港湾インフラ整備事業などの受注及び施工に注力した結果、当連結会計年度の売上高は913億円（前期比11.7%増）、セグメント利益は51億円（前期比21.1%増）となった。

（国内建築事業）

堅調な設備投資を背景に工場、物流センター、医療福祉施設などの受注及び施工に注力した結果、当連結会計年度の売上高は396億円（前期比12.1%減）、セグメント利益は24億円（前期比148.8%増）となった。

（海外建設事業）

ケニアのコンテナターミナル整備事業、フィリピンの河川改修事業などの大型工事が順調に推移したほか、新たにベトナム及びミャンマーで大規模港湾工事を受注した結果、当連結会計年度の売上高は245億円（前期比22.8%増）、セグメント利益は5億円（前期比67.8%増）となった。

（不動産事業）

当連結会計年度の売上高は5億円（前期比62.5%減）、セグメント利益は2億円（前期比22.5%減）となった。

（その他事業）

損害保険代理店業、物品の販売・リース事業などであり、当連結会計年度における売上高は1億円（前期比12.3%増）、セグメント利益は0.7億円（前期比20.4%増）となった。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、未成工事受入金の増加などから、45億円の収入超過となった。（前期は59億円の支出超過）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などから、22億円の支出超過となった。（前期は16億円の支出超過）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などから、4億円の支出超過となった。（前期は57億円の収入超過）

以上の結果、当連結会計年度末日の現金及び現金同等物の残高は190億円となった。（前期末日残高は175億円）

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	20.1	20.7	19.7	28.0	29.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.4	20.0	25.8	36.0	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	—	—	—	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.3	—	—	—	12.8

※自己資本比率：自己資本（純資産－非支配株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式、優先株式控除後）により計算している。

なお平成25年3月期から優先株式は存在しない。

③キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有

利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金及び社債を対象としている。

また、利払は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

④キャッシュ・フローがマイナスである場合は、当該年度の記載を省略している。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
国内土木事業	104,160	11.9
国内建築事業	53,770	26.7
海外建設事業	36,933	148.5
不動産事業	547	△62.5
その他事業	179	12.3
合計	195,592	28.7

(2) 売上実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
国内土木事業	91,382	11.7
国内建築事業	39,616	△12.1
海外建設事業	24,509	22.8
不動産事業	547	△62.5
その他事業	179	12.3
合計	156,235	5.2

- (注) 1. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
2. セグメント間の取引については、相殺消去している。

なお、提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

受注工事高（契約高）及び施工高の状況

①受注工事高、完成工事高、繰越工事及び施工高

第95期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位 百万円）

種類別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越高			当期施工高
					手持工事高	うち施工高		
建設事業						%		
海上土木	(55,388) 56,987	65,987	122,975	66,775	56,200	1.3	756	67,218
陸上土木	(23,747) 24,081	29,775	53,857	21,553	32,303	1.6	515	21,561
建 築	(34,597) 34,585	41,906	76,492	44,781	31,710	0.9	271	44,596
計	(113,733) 115,655	137,669	253,325	133,111	120,214	1.3	1,542	133,376
不動産事業	—	1,418	1,418	1,418	—	—	—	—
合計	(113,733) 115,655	139,088	254,743	134,529	120,214	—	—	—

第96期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位 百万円）

種類別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越高			当期施工高
					手持工事高	うち施工高		
建設事業						%		
海上土木	(56,200) 54,434	95,705	150,140	74,906	75,234	1.1	828	74,979
陸上土木	(32,303) 32,166	29,315	61,482	27,942	33,539	0.6	209	27,636
建 築	(31,710) 31,710	52,151	83,862	38,026	45,835	0.9	430	38,185
計	(120,214) 118,311	177,173	295,485	140,875	154,609	0.9	1,468	140,801
不動産事業	—	502	502	502	—	—	—	—
合計	(120,214) 118,311	177,676	295,988	141,378	154,609	—	—	—

- （注） 1. 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当期受注工事高にその増減を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。
3. 次期繰越高（手持工事高）は、不動産事業を除き（前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高）に一致する。
4. 前期繰越工事高の上段（ ）内表示額は、前事業年度における次期繰越高であり、下段は当該事業年度の外国為替相場の変動及び工事契約解除等による減額を反映させたものである。

②受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

(単位 %)

期別	区分	特命	競争	計
第95期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	海上土木工事	26.6	73.4	100
	陸上土木工事	32.9	67.1	100
	建築工事	29.6	70.4	100
第96期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	海上土木工事	17.1	82.9	100
	陸上土木工事	51.5	48.5	100
	建築工事	17.8	82.2	100

(注) 算出は請負金額比による。

③完成工事高

(I) 完成工事高

(単位 百万円)

期別	区分	国内		海外		計 (B)
		官公庁	民間	(A)	(A)/(B) (%)	
第95期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	海上土木工事	45,792	8,579	12,403	18.6	66,775
	陸上土木工事	16,258	4,496	799	3.7	21,553
	建築事業	15,460	28,686	633	1.4	44,781
	計	77,511	41,762	13,836	10.4	133,111
第96期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	海上土木工事	49,433	9,684	15,788	21.1	74,906
	陸上土木工事	18,435	7,449	2,058	7.4	27,942
	建築事業	9,334	28,380	311	0.8	38,026
	計	77,204	45,513	18,157	12.9	140,875

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第95期 請負金額10億円以上の主なもの

国土交通省	横浜港臨港道路南本牧ふ頭本牧線(VI工区)橋梁下部工事
水産庁	平成25年度石巻漁港矢板式岸壁災害復旧工事
今治造船株式会社	東ひうち棧橋新設工事(L=300m、400tJC搭載)
社会福祉法人大阪府社会福祉事業団	特別養護老人ホーム白島荘建て替え工事
株式会社武蔵野ホールディングス	株式会社武蔵野新埼玉工場新築工事
インドネシア共和国	タンジュンプリオク港緊急改修工事

第96期 請負金額10億円以上の主なもの

国土交通省	神戸港六甲アイランド地区航路・泊地(-16m)浚渫工事(二工区)
宮城県	女川湾口防波堤災害復旧(その5)工事
大阪港埠頭株式会社	南港フェリー埠頭第一棧橋補強工事
独立行政法人国立病院機構 肥前精神医療センター	独立行政法人国立病院機構 肥前精神医療センター病棟等 建替整備工事(建築)
株式会社武蔵野フーズ	(仮称)株式会社武蔵野フーズカムス神戸工場新築工事
ケニア港湾公社	パッケージ1モンバサ港コンテナターミナル建設工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりである。

第95期 国土交通省 27,466百万円 20.6%

第96期 国土交通省 32,058百万円 22.8%

(II) 不動産事業売上高

(単位 百万円)

期別	区分	金額
第95期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	土地建物販売収入	1,006
	賃貸収入	411
	計	1,418
第96期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	土地建物販売収入	144
	賃貸収入	357
	計	502

④手持工事高 (平成28年3月31日現在)

(単位 百万円)

区分	国内		海外	計
	官公庁	民間		
海上土木工事	39,269	5,344	30,620	75,234
陸上土木工事	27,268	3,440	2,830	33,539
建築工事	13,109	32,403	322	45,835
計	79,647	41,189	33,773	154,609

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

国土交通省	大阪港北港南地区岸壁 (-16m) (C12延伸) 築造工事	平成28年10月完成予定
宮城県	大曲浜 (矢本工区) 林地荒廃防止施設災害復旧工事	平成29年1月完成予定
医療法人社団宇部興産中央病院	宇部興産中央病院新棟建設工事	平成29年9月完成予定
ベトナム運輸省	ラックフェン国際港建設事業 (港湾) パッケージ8	平成30年9月完成予定
東京都	平成27年度海の森水上競技場整備工事	平成31年3月完成予定
国土交通省	茨城港常陸那珂港区中央ふ頭地区廃棄物埋立護岸築造工事 (その2)	平成31年6月完成予定

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「創意革新」「人間尊重」「責任自覚」のもと「夢と若さをもって全員一致協力し、新しい豊かな技術で顧客と社会公共に奉仕することに努め、会社の安定成長と従業員の福祉向上を期する」ことを経営理念とし、これを実践することにより、建設を営む企業として社会的要請に適った建設技術の研鑽に努め、より良質で価値ある社会基盤の構築に貢献することを目指している。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは経営基盤の強化と新たなステージへの挑戦によって、更なる企業価値の向上を目指すことを基本方針とした、3ヶ年の中期経営計画を策定している。

この基本方針実現のため、中期経営計画最終年度である平成28年度においては、

- ①土木・建築・海外での安定した収益確保
- ②グループ連携強化による相乗効果の創出
- ③中長期的視点での経営基盤の強化
- ④リスクマネジメント力の更なる向上
- ⑤民間営業力強化と海外収益安定確保に向けた体制構築

以上5つの基本戦略を推進し、連結営業利益80億円以上の達成を目指す。

加えて平成28年8月には、現在建造中の自航式多目的船「AUGUST EXPLORER」が完成予定であり、コア事業である海上土木事業の更なる領域拡大を図る。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると現時点で考えられる事項を記載している。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針である。

(1) 建設市場の動向

当社グループの主力である建設事業において、公共工事が予想を超えるスピードで削減が行われた場合や民間工事において国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先について厳格な審査の実施や情報の収集等の与信管理を行いリスク回避に努めているが、取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 海外事業に伴うリスク

当社グループは、東南アジア・アフリカ地域で事業展開を図っているが、これらの地域における予期しない政策の変更、法令・規制の変更、政情の悪化、テロ、伝染病等が発生した場合や経済状況の変化に伴う工事の縮小・延期等が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、為替相場の急激な変動が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 工事施工中の災害等

当社グループは、工事施工その他の事業活動にあたり災害防止や当社保有の作業用船舶の保守管理に万全を期しているが、予期しない事態による災害、事故等や作業用船舶に重大な損傷等が発生した場合、工期に影響を及ぼすとともに、予定外の費用が発生することにより業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 自然災害リスク

大規模地震、風水害等の自然災害や伝染病等の大流行が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 瑕疵の発生

当社グループは、品質管理には万全を期しているが、瑕疵担保責任等による損害賠償責任が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 建設資材等の価格変動リスク

当社グループの主力である建設事業において、当初想定していた以上に建設資材等の価格が高騰し、請負代金等に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 保有資産の時価変動リスク

当社グループは、事業活動を展開する上で、不動産、有価証券等の資産を保有しているが、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 法的規制リスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、労働安全衛生法、品質確保法、独占禁止法等による法的規制を受けているが、これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等がなされた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 新規事業展開リスク

当社グループは、十分な検討を重ねた上で、新規事業の展開や新規地域への事業展開を図っているが、予期しない経済情勢の変化、市場の急激な変化、政情の変化等により、事業展開が予定どおりに実行できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 情報管理及び情報システムのリスク

当社グループは、顧客の機密情報については細心の注意を払って管理しているが、万が一保護すべき情報が漏洩した場合には、顧客や社会からの信頼が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、業務の効率性及び正確性を確保するために情報システムの充実を図っているが、予期しない不正な情報システム技術に十分対応できず、業務の効率性及び正確性を確保できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(12) 退職給付債務及び費用増加のリスク

当社グループは、確定給付型の退職年金制度を設けているが、退職給付債務及び費用の算出条件の変動や年金資産の運用状況の悪化等により、退職給付債務及び費用が増加し、これにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(13) 繰延税金資産額変動のリスク

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価を、現在入手可能な全ての将来情報を用いて判断し、回収可能と見込めないと判断した部分を除いて繰延税金資産を計上しているが、将来の税制改正等により回収可能額が変動し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(14) 中期経営計画未達成のリスク

当社グループは、経営基盤の強化と新たなステージへの挑戦によって、更なる企業価値の向上を目指すことを基本方針とした、平成26年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定しているが、当社グループの計画達成に向けた取組みにもかかわらず、事業環境の悪化等の要因により、目標の達成に至らない可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

総合技術研究所では、当社グループにおける「経営基盤の強化と新たなステージへの挑戦によって更なる企業価値の向上を目指す」ことを基本方針とする中期経営計画のもと、「技術は人のため、地球に生きるみんなのために使われるべきものであり、技術を使う我々は、それを理解して事業活動を持続していく」と決意し、研究開発活動に取り組んでいる。安全の最優先とコーポレート・ガバナンスの充実を念頭に置き、顧客及び市場の要求を的確に捉え、社会に役立つ企画・技術提案力を強化することが、最終的には事業量の確保と利益向上に結びつくものと確信している。一方で成果を速やかに実務に反映するため、産・官・学との連携強化やオープンイノベーションを推進し、技術の先端化（差別化）、開発のスピードアップ及びコストの低減を図っている。

そのための方策として、(1)当社の基幹技術を中心に先端技術を見据えた業界トップクラスの研究及び技術開発の実施、(2)総合評価方式入札における技術提案力の向上、(3)技術の継承及び人材の育成、(4)社会、地域、顧客及び社内におけるコミュニケーションの強化に取り組んでいる。

技術開発においては、技術部門及び支店と連携し、実際の工事を通じた即応的な開発を行うなど、コストの低減、施工効率の向上に迅速に対応できる体制を構築している。また、設計変更や施工方法変更に対する現場支援を迅速かつ的確に行うことで、工事利益の確保と向上及び瑕疵工事の低減を図るなど、会社業績への貢献、すなわち受注拡大と施工利益向上に寄与することを常に希求している。なお、当連結会計年度の研究開発費は357百万円であった。

(1) 浚渫に伴う人工地盤造成に関する研究

浚渫工事で発生する高含水比かつ軟弱な土砂に対して、分級や濁りの発生を回避する投入方法を開発するとともに、埋立・投入管理に必要な堆積地盤の上昇速度の予測や早期安定化手法の提案を目指すものである。

本年度も昨年度に引き続き、実施工を想定したスラリー土の段階投入試験を行い、沈降・自重圧密を伴う堆積地盤の上昇速度の検証を行うとともに、早期安定化や圧密促進化に関し提案した。また、新規提案中の性状変化の少ないトレミー（伸縮型底開式トレミー）に関して、各種材料を用いた投入実験を行い効果を検証するとともに、室内模型を作製し具体化を進めている。

(2) 濁りや土砂等の投入に関わる水理的検討手法の高度化に関する開発研究

当社グループでは、得意とする浚渫・埋立工事に従事する2隻の大型ポンプ船を保有しており、その稼働率向上が重要課題となっている。一般にポンプ浚渫は余水処理の際の濁りという課題があるため、本研究では、ポンプ船による浚渫土が海面土砂処分場へ投入され、余水吐から濁りを含む余水が排出される事象を対象に、濁りを対象とした水理模型実験手法の構築及び数値計算法の適用性拡張を図り、その中で濁りの抑制に資する要素技術を検討することを目指している。平成27年度においては、濁り拡散に関する水理模型実験を実施し、モデルの設定、再現性、着眼点等特有の注意点を把握した。また、濁り拡散計算法では、実験における濁水の挙動を再現するため、密度流効果を表現するよう改良を加えている。

(3) 港湾工事や外洋工事における動揺浮体を解析対象とした検討システムの構築

遠隔離島周辺海域や海外での施工においては、大波浪場で安全かつ安定した作業が求められる。本研究では3ヶ年計画で、大波浪場での作業船や、構築対象の構造物の動揺特性を把握し、対策の検討を容易とするための数値解析及び水理模型実験技術の構築を目指す。2年目の平成27年度においては、具体的事例に対する数値解析手法の適用実績を蓄積するとともに、水理模型実験により据付時のケーソン動揺抑制対策を検討した。さらに防波堤築造工事におけるICT化を目指し、作業員経験値の数値化に取り組んだ。

(4) 構造物・地盤の安定性評価と対策法—地震・津波対策と海洋構造物基礎への応用

地震や津波による沿岸災害の軽減が求められるとともに、今後は温暖化による海洋環境の変化や海洋利用に伴う外海工事の増加が予想され、厳しい波浪時の海底地盤・構造物の安定性評価がますます重要となる。本研究では、地震・津波対策工法の検討や海底地盤評価の研究に取り組んでいる。平成27年度は、遠心模型により実規模レベルを再現しながら地震・津波の複合外力実験を行う方法を世界で初めて開発し、今後発生が懸念されている巨大地震、大津波に対する効果的な対策工法の提案が可能となった。

(5) 海岸・港湾構造物基礎における耐波安定性評価と洗掘対策工法の開発研究

有脚式離岸堤を始め杭式構造物やパイプライン等で問題となる局所洗掘現象に対し、その耐波安定性を評価する方法を確立すべく、模型実験及び数値シミュレーションによる開発研究を進めている。局所洗掘現象の特性を詳細に把握するため、安価で高精度な計測手法として光ファイバを用いた手法を新たに開発し、模型実験でその有用性を確認し、現在は本手法にて現地計測を実施中である。また、画像解析や模型設置における新たな試みを実施し、洗掘を推定するための実験技術の信頼性の確保を確認した。

(6) 海面処分場の遮水材の適用性拡大と埋立地盤の早期安定化に関する研究

管理型海面処分場の遮水材として平成23年度より開発している土質系遮水材HCB-F（H25-26鉛直遮水工での施工実績）を底面遮水工に適用するための室内試験を実施し、耐候性試験、打継試験、異種灰での配合試験等の結果では適用可能であることを確認した。また一般財団法人沿岸技術研究センターの民間技術評価（平成28年5月

認定)に向けた試験を実施した。浸出水のpHを早期に安定化させるための知見を収集するために、室内試験及び衣浦港3号地処分場内での現地水質調査を実施した。これらの成果は土木学会や沿岸域学会の論文及び東建技術レポートに掲載した。

(7) 特殊コンクリートの開発や改良に関する研究開発

学校法人早稲田大学、国立研究開発法人港湾空港技術研究所等との共同研究により、離島工事などで必要とされる、海水や現地で採取・製造される骨材（珊瑚骨材）を用いた自己充填型コンクリートの研究を進めている。本研究は、国土交通省の「遠隔離島における産学官連携型の海洋関連技術開発」の公募で採用されたものであり、初年度となる平成27年度は、主に珊瑚骨材の特性の確認、それを用いたコンクリートの基本性状の検討及び暴露試験体の作製を実施し、海水及び珊瑚骨材を用いた自己充填型コンクリートの特徴を明らかにした。また、太平洋マテリアル株式会社との共同研究により、水中不分離性コンクリートのブラッシュアップを図り、従来に比べて硬化時間が早く、乾燥収縮を低減しうる水中不分離性コンクリートについて、実用的な基本配合を選定した。

(8) コンクリートの施工技術に関する研究開発

学校法人東洋大学との共同研究として実施した。けい酸塩がコンクリート中の水酸化カルシウムと反応してC-S-Hゲルを生成して緻密化する効果に着目し、コンクリート打継目下部層におけるレイタンス層の改質、新旧コンクリートの一体性向上、および有害物質の浸入の抑制を目的とした、けい酸塩含浸材を用いた打継ぎ処理工法の開発を進めてきた。本年度は、コンクリートの打継目にけい酸塩含浸材を塗布した供試体を用いて、力学試験（せん断、曲げ）、非破壊試験（透気試験、透水試験、超音波測定）及び電子顕微鏡による打継部の観察を行い、けい酸塩含浸材の塗布による打継目改質効果の可能性を確認した。

(9) コンクリートの高品質化・高耐久化に関する研究開発

コンクリートの高品質化や施工の信頼性向上を目指し、コンクリートに生じるひび割れの自己治癒効果に関する基礎研究、コンクリート品質を確保するための内部養生工法の適用性に関する基礎研究及びコンクリート品質の可視化技術の導入検討を進めた。自己治癒については、新規材料を含む治癒材料の効果を通水試験により比較検討し、効果の定量化を行った。内部養生については、改良型の特殊保水性セルロースゲルを添加したコンクリートの収縮抑制効果を検証し、自己収縮が大幅に低減できることを確認した。また、可視化技術については、生コン車のドラム内に設置したプローブを用いることで、流動性の高いコンクリートのスランプフロー推定や見かけの粘性が測定できる可能性があることが明らかになり、各種コンクリートへの適用が可能である。

(10) 構造物の維持管理に関する研究開発

土木・建築構造物における維持管理の重要性はますます高まっており、確実な補修・補強工法の確立が望まれている。これらの需要に対応するために、土木分野では鋼管杭の新たな被覆工法や腐食モニタリングシステムの開発を進めており、その効果や性能を模擬試験体の暴露実験により検証中である。また、建築分野では各補修工法における材料評価を行うために、断面修復材での上向き施工における付着性能や、注入材でのひび割れ模擬試験体における充填性能の確認を行うとともに、耐久性試験等を実施し、補修材選定に有用な結果を得た。

(11) 騒音振動制御技術の研究

工事中の騒音振動発生の抑制を目的に開発した、施工エリア周辺に及ぼす影響をリアルタイムに把握できる広域監視システムは、外部開示を契機に、自治体からの引合いや出版社からの取材など大きな反響があった。また、路面状況の違いによる道路交通振動の建物への影響ほかのデータベース構築や、アクティブ・ノイズ・コントロール技術を利用したANC消音器の開発適用などにより、騒音振動制御技術の高度化を図った。

(12) 制振工法による耐震化技術の開発

東京都条例による耐震診断の義務化や、耐震改修促進法改正などにより、自社保有技術である耐震化工法（マスターフレーム構法）の市場が拡大している一方、耐震化促進に向けた補助金制度では、制振構法が有利なため、競合他社の制振補強技術に対抗すべく、制振化構法への取組みも必要不可欠となっている。そこで、制振化補強構法の設計に不可欠な地震応答解析による効果検証を行い、マスターフレーム構法に制振ブレースを併用した架構実験を実施し、その性能を確認した。次年度は、制振化対応のための建築技術審査証明取得を目指す。

(13) 柱RC梁S構造の競争力の向上技術

開発済み保有技術である柱RC梁Sの柱梁接合部において、鋼材隅角部に曲げ加工による工法を追加することで、柱梁接合部の簡素化による省力化・コストダウンが可能のため、曲げ加工部から抽出した部材の力学試験を行い、その結果をもとに建築技術審査証明を取得したことにより実用化した。

(14) LCサポートシステムに関する研究開発

設計施工案件及び提案型案件獲得に向け、省エネ効果を確認し、かつ最新のデータに基づくLCC算定システムを構築することを目的に、総合建設業13社共同で実施している。最新のデータベース構築と省エネ効果の評価方法の決定などを行い、算定プログラム作成のための詳細設計書を作成した。平成28年度はプログラムを完成させ、実用化予定である。

なお、連結子会社においては、建設事業に係る特段の研究開発活動は行っていない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表を作成するにあたっての重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

完成工事高及び完成工事原価の計上、販売用不動産の評価、貸倒引当金・完成工事補償引当金・工事損失引当金等の重要な引当金の計上、退職給付に係る負債の計上、繰延税金資産の計上等に関して、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果を連結貸借対照表及び連結損益計算書の金額に反映している。但し、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

売上高は、国内土木工事の増加等により、前期比5.2%増の1,562億円となった。

②売上総利益

売上総利益は、国内土木工事、国内建築工事の売上増加に伴い、前期比23.7%増の158億円となった。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、前期比7.2%増の73億円となり、営業利益は、前期比42.9%増の84億円となった。

④営業外損益、経常利益

営業外収益は、受取利息等により1億円、営業外費用は為替差損等により10億円となり、経常利益は前期比62.8%増の75億円となった。

⑤特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、固定資産売却益等により0.8億円、特別損失は、減損損失等により1億円となり、これに法人税等27億円、非支配株主に帰属する当期純利益1億円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比35.1%増の45億円となった。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりである。

(4)経営戦略の現状と見通し

今後の我が国経済においては、金融政策の変更や円高の進行に加え新興国経済の成長鈍化により、不透明な状況が増していくものと予想される。

建設産業においては、国民の安全と安心の確保のための防災・減災対策やインフラ老朽化対策及び国際競争力を高め、経済成長を支えるための交通インフラ整備などが重点的に行われる見込みである。

また、民間設備投資においては、業種間で企業収益に偏りがみられるものの、概ね前年度からの回復基調が継続することが見込まれる。

一方建設現場では、熟練技能労働者の高齢化が進んでおり、新規入職者の確保による世代交代と生産性の向上が建設業界全体で取り組むべき課題となっている。

このような状況のなか、当社グループは経営基盤の強化と新たなステージへの挑戦によって、更なる企業価値の向上を目指すことを基本方針とした、3ヶ年の中期経営計画を策定している。

この基本方針実現のため、中期経営計画最終年度である平成28年度においては、

- ①土木・建築・海外での安定した収益確保
- ②グループ連携強化による相乗効果の創出
- ③中長期的視点での経営基盤の強化
- ④リスクマネジメント力の更なる向上
- ⑤民間営業力強化と海外収益安定確保に向けた体制構築

以上5つの基本戦略を推進し、連結営業利益80億円以上の達成を目指す。

加えて平成28年8月には、現在建造中の自航式多目的船「AUGUST EXPLORER」が完成予定であり、コア事業である海上土木事業の更なる領域拡大を図る。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載のとおりである。

(6)経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した当社グループの設備投資の総額は26億円であり、主なものは自航式多目的船の建造などである。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
		建 物 構築物	機械運搬具 工具器具 備 品	土 地		リース資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
本社 (東京都江東区)	—	1,012	1,263	30,806	4,064	87	6,427	183
美浦研究所 (茨城県稲敷郡 美浦村)	国内土木事業 国内建築事業	315	37	28,141	1,040	—	1,393	9
鳴尾研究所 (兵庫県西宮市)	国内土木事業	294	111	8,852	1,858	—	2,264	12
北海道支店 (札幌市中央区)	国内土木事業 国内建築事業	50	3	2,780	246	—	300	10
東北支店 (仙台市青葉区)	国内土木事業 国内建築事業	152	4	4,150	518	7	683	128
関東支店 (東京都江東区)	国内土木事業	120	40	8,654 [2,933]	354	22	537	155
関東建築支店 (東京都江東区)	国内建築事業	—	—	—	—	—	—	111
横浜支店 (横浜市中区)	国内土木事業	34	0	1,787	551	9	595	33
北陸支店 (石川県金沢市)	国内土木事業 国内建築事業	55	3	2,074 [1,179]	222	—	282	46
名古屋支店 (名古屋市中区)	国内土木事業 国内建築事業	85	7	7,521	814	—	907	62
大阪本店 (大阪市中央区)	国内土木事業 国内建築事業	455	301	58,947 [409]	10,857	—	11,614	131
中国支店 (広島市東区)	国内土木事業 国内建築事業	105	15	4,823 [1,750]	141	—	263	57
四国支店 (香川県高松市)	国内土木事業 国内建築事業	22	71	1,248 [670]	89	—	182	50
九州支店 (福岡市中央区)	国内土木事業 国内建築事業	59	10	4,427 [68]	248	—	318	118
国際支店 (東京都江東区)	海外建設事業	—	—	—	—	—	—	17
海外事業所	海外建設事業	21	1,102	— [14,500]	—	—	1,123	139

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建 物 構築物	機 械 運搬 工 器 備 具 品	土 地		リ ー ス 資 産	合 計	
					面 積 (㎡)	金 額			
㈱トマック	本社 (東京都江東区)	国内土木事業 不動産事業	95	454	34,000 [1,085]	1,201	—	1,751	123
東翔建設㈱	本社 (福岡市博多区)	国内土木事業	8	82	— [2,234]	—	—	91	19
タチバナ工業㈱	本社 (香川県高松市)	国内土木事業	106	807	6,160 [509]	139	—	1,053	99
とうけん不動産㈱	本社 (東京都港区)	不動産事業	341	6	4,068	827	—	1,175	2
東建商事㈱	本社 (東京都江東区)	その他事業	—	0	—	—	64	64	9

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建 物 構築物	機 械 運搬 工 器 備 具 品	土 地		リ ー ス 資 産	合 計	
					面 積 (㎡)	金 額			
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	本社 (MAKATI CITY, PHILIPPINES)	海外建設事業	—	41	4,500 [315]	23	—	65	55

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2. 提出会社の不動産事業は各事業所において行っているが、その割合は僅少なため表示を省略している。

3. 土地及び建物の一部を当社グループ以外から賃借している。賃借料は447百万円であり、土地の面積については、[] 内に外書きで示している。

4. 土地建物のうち貸与中の主なもの

会社名	土地 (㎡)	建物 (㎡)
東洋建設㈱	9,835	8,508

5. リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
東洋建設㈱	本社・支店	国内土木事業他	パソコン他	1,757	3	43

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

作業船及び機械設備等の拡充更新を目的とした事業用運営設備、工事用設備、研究開発用の重要な設備投資計画は以下のとおりである。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）		完成予定年月	資金調達方法
			総額	既支払額		
東洋建設㈱	国内土木事業及び海外建設事業	船 舶 (新造船)	3,545	1,622	平成28年8月	自己資金
	国内土木事業	船 舶 (既存船)	1,264	835	平成28年9月	
	不動産事業	建 物	3,780	3	平成29年3月	

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数 (株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,371,183	94,371,183	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	94,371,183	94,371,183	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月16日～ 平成23年6月23日 (注)1	13,297	370,894	—	10,683	—	2,475
平成23年7月4日 (注)2	△2,500	368,394	—	10,683	—	2,475
平成23年8月17日 (注)3	11,436	379,830	—	10,683	—	2,475
平成23年9月20日 (注)4	△2,150	377,680	—	10,683	—	2,475
平成23年9月22日 (注)5	3,191	380,871	—	10,683	—	2,475
平成23年10月4日 (注)6	△600	380,271	—	10,683	—	2,475
平成23年10月20日～ 平成23年10月27日 (注)7	13,563	393,835	—	10,683	—	2,475
平成23年11月11日 (注)8	△2,550	391,285	—	10,683	—	2,475
平成24年1月20日 (注)9	11,170	402,455	—	10,683	—	2,475
平成24年2月10日 (注)10	△2,100	400,355	—	10,683	—	2,475
平成24年10月1日 (注)11	△320,284	80,071	—	10,683	—	2,475
平成27年3月11日～ 平成27年3月24日 (注)12	14,300	94,371	3,365	14,049	3,365	5,840

(注) 1. 第二回優先株式の普通株式への取得請求権行使により、普通株式が13,297,871株増加したものである。

2. 自己株式の消却決議により第二回優先株式が2,500,000株減少したものである。

3. 第二回優先株式の普通株式への取得請求権行使により、普通株式が11,436,170株増加したものである。

4. 自己株式の消却決議により第二回優先株式が2,150,000株減少したものである。

5. 第二回優先株式の普通株式への取得請求権行使により、普通株式が3,191,489株増加したものである。

6. 自己株式の消却決議により第二回優先株式が600,000株減少したものである。

7. 第二回優先株式の普通株式への取得請求権行使により、普通株式が13,563,829株増加したものである。

8. 自己株式の消却決議により第二回優先株式が2,550,000株減少したものである。

9. 第二回優先株式の普通株式への取得請求権行使により、普通株式が11,170,212株増加したものである。

10. 自己株式の消却決議により第二回優先株式が2,100,000株減少したものである。

11. 平成24年6月28日開催の第90回定時株主総会において、平成24年10月1日を効力発生日とし、当社の発行する普通株式5株を1株の割合で併合する旨が承認可決されたことにより、普通株式が320,284,736株減少したものである。

12. 平成27年3月11日を払込日とする公募による有償増資により、発行済株式総数が10,000,000株、資本金が2,334百万円、資本準備金が2,334百万円増加している。なお、発行価格は487円、発行価額は466.80円、資本組入額は233.40円である。

平成27年3月11日を払込日とする第三者割当による有償増資により、発行済株式総数が2,800,000株、資本金が681百万円、資本準備金が681百万円増加している。なお、発行価額は487円、資本組入額は243.50円である。

平成27年3月24日を払込日とする第三者割当による有償増資により、発行済株式総数が1,500,000株、資本金が350百万円、資本準備金が350百万円増加している。なお、発行価額は466.80円、資本組入額は233.40円である。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	36	52	187	122	8	20,213	20,618	—
所有株式数（単元）	—	330,044	10,087	229,203	115,835	111	257,923	943,203	50,883
所有株式数の割合（%）	—	34.99	1.07	24.30	12.28	0.01	27.35	100	—

(注) 1. 自己株式41,518株は、「個人その他」に415単元及び「単元未満株式の状況」に18株を含めて記載している。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式14単元が含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見二丁目10番2号	19,047	20.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,077	17.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,086	4.32
東洋建設共栄会	東京都江東区青海二丁目4番24号	2,116	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,945	2.06
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	1,900	2.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,300	1.37
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,262	1.33
HSBC-FUND SERVICES, HBAP CLTS UCITS A/C-IRELAND	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	1,136	1.20
第一生命保険株式会社特別勘定年金口	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,068	1.13
計	—	49,940	52.91

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,500	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 94,278,800	942,788	同上
単元未満株式	普通株式 50,883	—	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	94,371,183	—	—
総株主の議決権	—	942,788	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株 (議決権の数14個) が含まれている。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
自己保有株式 東洋建設(株)	大阪市中央区高麗橋 四丁目1番1号	41,500	—	41,500	0.04
計		41,500	—	41,500	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	323	158,731
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	41,518	—	41,518	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けており、今後の設備投資や技術開発等に備え内部留保の充実を図りながら、長期的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としている。

当連結会計年度の配当については、普通株式1株につき12円と決定した。この結果、当連結会計年度の普通株式の連結配当性向は25.0%となり、当社個別の当事業年度における普通株式の配当性向は27.1%となった。

また、配当実施後の繰越利益剰余金については、経営基盤の安定を図るため、全額次期に繰越すこととした。

なお、剰余金の配当は年1回の期末配当としており、剰余金の配当決定機関は株主総会である。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	普通株式	1,131	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高 (円)	110	90 332	398	610	572
最低 (円)	63	48 204	220	327	409

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2. 平成24年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っており、第93期の最高、最低株価の上段は併合前の株価を、下段は併合後の株価をそれぞれ表している。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高 (円)	572	567	554	557	556	519
最低 (円)	515	529	506	466	409	425

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

男性14名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 会長	—	毛利 茂樹	昭和24年3月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年6月 取締役 執行役員 平成16年6月 常務執行役員 平成19年6月 専務執行役員 平成20年6月 代表取締役 平成21年4月 管理本部長兼C P・リスク管理部管掌 平成22年4月 代表取締役社長 執行役員社長 平成26年4月 代表取締役会長 (現任)	(注) 4	45,600
代表取締役 社長	—	武澤 恭司	昭和26年8月8日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 関東建築支店長 平成18年6月 執行役員 平成20年6月 取締役 建築本部副本部長 平成22年4月 常務執行役員建築事業本部長 平成26年4月 代表取締役社長 執行役員社長 (現任)	(注) 4	27,300
代表取締役	土木事業本部・ 安全環境部管掌	濱邊 修一	昭和24年7月23日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 東京支店長 平成16年6月 執行役員 平成21年3月 関東支店長 平成22年6月 取締役 平成23年4月 専務執行役員 平成24年6月 代表取締役 (現任) 土木事業本部長兼安全環境部管掌 平成26年4月 執行役員副社長 平成27年4月 執行役員副社長土木事業本部・ 国際事業・安全環境部管掌 平成28年4月 執行役員副社長土木事業本部・ 安全環境部管掌 (現任)	(注) 4	32,100
取締役	建築事業本部 管掌	川述 正和	昭和29年11月1日生	平成19年3月 前田建設工業株式会社 横浜支店建築部長 平成20年6月 同社執行役員関東支店長 平成24年4月 同社常務執行役員 東京建築支店長 平成25年6月 同社取締役常務執行役員 東京建築支店長 平成28年4月 当社顧問 兼前田建設工業株式会社 取締役 平成28年6月 取締役 執行役員副社長建築事業本部管掌 (現任)	(注) 4	2,000
取締役	土木事業本部長	森山 越郎	昭和27年6月21日生	昭和51年4月 当社入社 平成20年4月 北陸支店長 平成20年6月 執行役員 平成23年4月 常務執行役員 土木事業本部副本部長兼土木企画部長 平成24年4月 関東支店長 平成24年6月 取締役 (現任) 平成26年4月 専務執行役員 (現任) 平成27年4月 土木事業本部長 (現任)	(注) 4	18,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役	建築事業本部長	平田 浩美	昭和32年3月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年4月 東京支店建築部長 平成18年4月 建築本部建築部長 平成23年4月 執行役員大阪本店建築事業統括 平成25年1月 執行役員建築事業本部副本部長兼建築部長 平成26年4月 常務執行役員建築事業本部長 平成26年6月 取締役（現任） 平成28年4月 専務執行役員建築事業本部長（現任）	(注) 4	10,600
取締役	経営管理本部長 兼CSR担当	河瀬 伸幸	昭和34年12月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年4月 経営企画室企画部長 平成23年4月 執行役員経営企画室長兼企画部長 平成24年4月 執行役員経営管理本部副本部長 兼経営企画部長兼財務部長 平成26年4月 常務執行役員経営管理本部長 平成26年6月 取締役 常務執行役員経営管理本部長 兼CSR担当（現任）	(注) 4	14,500
取締役	経営戦略室長 兼経営管理本部 副本部長	郡司島 尚	昭和36年3月6日生	平成21年5月 株式会社三菱東京UFJ銀行 CIB推進部部長 平成23年5月 同行営業第二本部新宿法人営業部長 平成25年4月 同行営業第三本部営業第十部長 平成26年1月 当社経営管理本部経営企画部常任顧問 平成26年4月 執行役員経営管理本部副本部長 平成26年6月 取締役（現任） 平成27年4月 執行役員 経営戦略室長 兼経営管理本部副本部長（現任）	(注) 4	10,300
取締役	—	川崎 登志嗣 (注) 1、3	昭和23年1月2日生	平成14年7月 川崎製鉄株式会社 蘇我臨海開発部長 平成15年4月 ケー・エス・セキュリティー株式会社 代表取締役社長 平成17年4月 JFEセキュリティー株式会社 代表取締役社長 平成23年4月 JFE東日本ジーエス株式会社 相談役 平成23年6月 当社監査役 平成26年6月 取締役（現任）	(注) 4	3,700
取締役	—	福田 善夫 (注) 1、3	昭和28年3月1日生	平成19年5月 帝人株式会社 帝人グループ執行役員 ピー・ティ・テイジン・インドネシア・ ファイバー・コーポレーション・ ティービーケー取締役社長 平成22年6月 同社取締役執行役員 経営企画部門長 同社取締役常務執行役員 兼テイジン・デュボン・フィルムズ会長 平成24年4月 同社電子材料・化成品事業グループ長 兼樹脂事業本部長 兼帝人化成株式会社 代表取締役社長 平成25年6月 同社取締役専務執行役員 電子材料・化成品事業グループ長 平成27年4月 同社取締役顧問 平成27年6月 同社顧問 平成28年6月 当社取締役（現任）	(注) 4	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
常勤監査役	—	赤崎 兼仁	昭和31年12月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年5月 経理部長 平成16年6月 管理本部経理部長 平成24年4月 経営管理本部経理部長 平成26年6月 常勤監査役（現任）	(注) 5	14,400
常勤監査役	—	丁子谷 淳 (注) 2	昭和29年10月10日生	平成10年4月 株式会社三和銀行 原宿支店長 平成15年4月 株式会社UFJ銀行 東京法人営業第六部長 平成16年12月 フロンティア債権回収株式会社 執行役員 経営企画部長 平成20年6月 エム・ユー・フロンティア 債権回収株式会社 専務取締役 平成22年6月 三菱UFJ住宅ローン保証株式会社 代表取締役社長 平成27年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	1,500
常勤監査役	—	酒井 雅士 (注) 2	昭和26年11月23日生	平成10年6月 株式会社日本興業銀行 シカゴ支店長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 米州日系営業第三部長 平成16年4月 同行執行役員中国営業推進部長 平成17年4月 みずほ証券株式会社 常務執行役員投資銀行グループ長 平成18年4月 興銀リース株式会社 常務執行役員 平成23年4月 第一リース株式会社 代表取締役社長 平成27年4月 興銀リース株式会社 参与 平成27年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 6	700
監査役	—	牧瀬 充典 (注) 2、3	昭和32年6月10日生	平成12年7月 東洋信託銀行株式会社 自由が丘支店長 平成14年10月 UFJ信託銀行株式会社 人事部副部長 平成16年9月 同社徳島支店長 平成19年6月 三菱UFJ信託銀行株式会社 リテール受託業務部長 平成20年6月 同社執行役員リテール受託業務部長 平成22年7月 アールワイ保険サービス株式会社 代表取締役副社長（現任） 平成26年6月 当社監査役（現任）	(注) 6	1,400
計						183,400

- (注) 1. 取締役川崎登志嗣、福田善夫は社外取締役である。
2. 常勤監査役丁子谷淳、酒井雅士、監査役牧瀬充典は社外監査役である。
3. 取締役川崎登志嗣、福田善夫、監査役牧瀬充典は東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員である。
4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

(注) 7. 当社は執行役員制度を導入しており、担当職務は執行役員に囑託している。平成28年6月29日現在における執行役員の氏名及び役職担当は次のとおりである。(※は取締役兼務者を表している)

役職	氏名	担当
※ 執行役員社長	武 澤 恭 司	
※ 執行役員副社長	濱 邊 修 一	土木事業本部・安全環境部管掌
※ 執行役員副社長	川 述 正 和	建築事業本部管掌
※ 専務執行役員	森 山 越 郎	土木事業本部長
※ 専務執行役員	平 田 浩 美	建築事業本部長
※ 常務執行役員	河 瀬 伸 幸	経営管理本部長兼CSR担当
※ 執行役員	郡司島 尚	経営戦略室長兼経営管理本部副本部長
常務執行役員	木和田 雅 也	九州支店長
常務執行役員	馬 淵 敏 彦	土木事業本部副本部長
常務執行役員	池 田 健太郎	総合監査部・リスクマネジメント部管掌
常務執行役員	杉 本 俊 介	土木事業本部国際営業担当
常務執行役員	関 口 伸 吾	安全環境部長
常務執行役員	高 橋 武 一	関東支店長
常務執行役員	工 藤 明 賢	土木事業本部営業第一部長
常務執行役員	藪 下 貴 弘	土木事業本部民間営業統括部長兼営業第二部長
執行役員	岸 川 剛 史	土木事業本部民間営業統括部営業第三部長
執行役員	橋 本 勝	中国支店長
執行役員	近 石 光 正	大阪本店長
執行役員	大 柳 聖 一	建築事業本部副本部長
執行役員	井 上 修	日下部建設株式会社代表取締役社長
執行役員	春 口 喜与彦	経営管理本部副本部長兼人事部長
執行役員	田 中 啓 之	東北支店長
執行役員	藤 原 隆 一	土木事業本部総合技術研究所長兼鳴尾研究所長
執行役員	井 上 卓 郎	国際支店長兼経営戦略室副室長
執行役員	浜 崎 恭 年	関東建築支店長
執行役員	大 林 東 壽	土木事業本部土木部長
執行役員	吉 塚 宏	四国支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、技術に優れ、利益を重視する経営を行い、「存在価値ある企業」として社会的使命を果たしていくことを経営の基本方針としている。

その実現に向けて、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、「経営の適正かつ迅速な意思決定」、「取締役の経営責任の明確化」、「内部統制システムの確立」、「経営環境の変化に迅速に対応する最適な経営体制の構築」等に取り組んでいる。

これらのコーポレート・ガバナンス充実のための施策を実施し、経営の効率性・透明性を確保することが企業価値を高め、株主をはじめとするステークホルダーや社会全般から信頼される企業として存続する基盤になると考えている。

①企業統治の体制

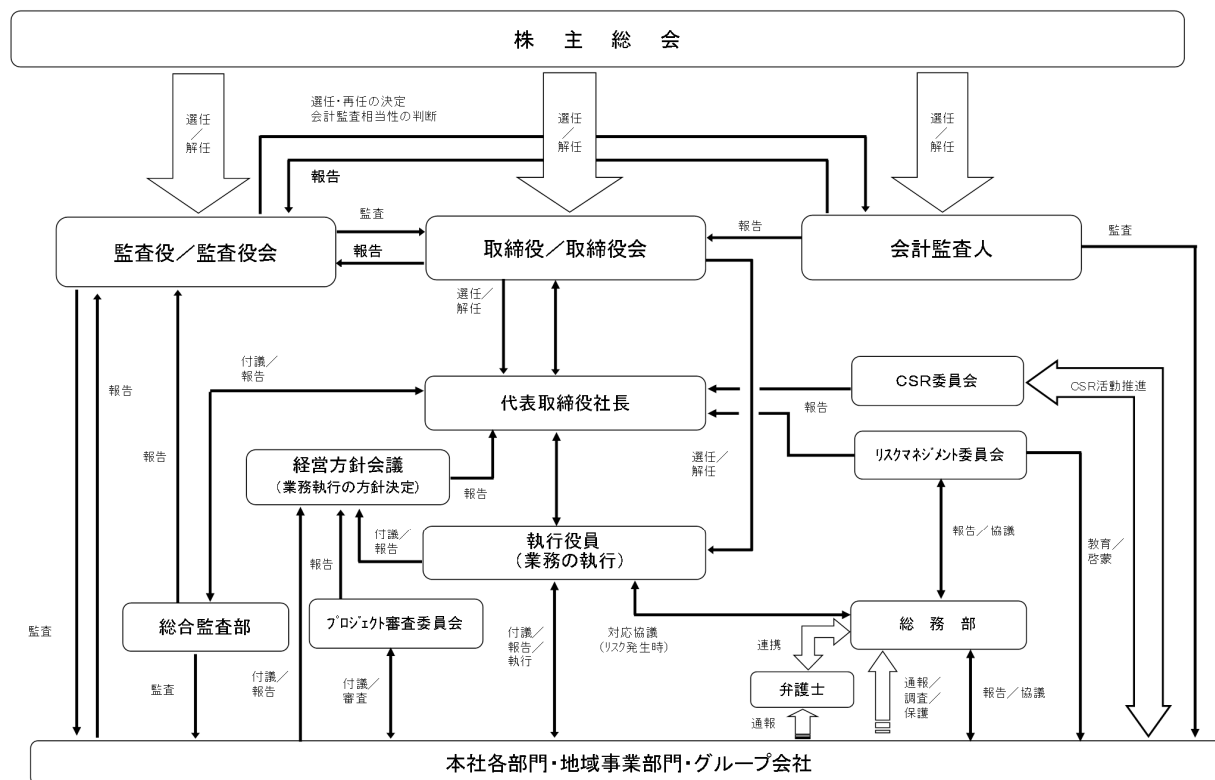
・企業統治の体制の概要

当社は、「株主総会」、「取締役及び取締役会」、「監査役及び監査役会」、「会計監査人」及び「総合監査部」の各機関を設置している。

当社の経営に係る重要事項については、毎月1回開催する「取締役会」並びに必要なに応じて開催される「臨時取締役会」において、審議、決定され、各取締役は業務執行の監督を行っている。この「取締役会」は、全取締役と全監査役によって構成されている。

また、経営環境の変化に迅速に対応し、業務運営の効率化を図るため「取締役会」の他に業務執行の方針を協議決定する「経営方針会議」を毎月2回開催している。この「経営方針会議」は、全取締役と経営管理本部経営企画部長、監査役1名によって構成されている。

なお、当社の企業統治（コーポレート・ガバナンス）体制の模式図は以下のとおりである。



※リスクマネジメント委員会事務局=リスクマネジメント部

・内部統制システムの整備の状況

I. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (i) 取締役、執行役員及び使用人は、「経営理念」、「行動規範」、「行動指針」を最優先すべき基本的判断基準として職務の執行にあっている。
- (ii) 社長を委員長とするリスクマネジメント委員会は、「内部統制監査結果報告による抽出課題の検討、実施」、「コンプライアンス方針の策定、改定」、「法遵守、企業倫理意識の普及、啓蒙方針の決定」等を行い、関係部門へ指示を行うとともに、取締役会へその活動を報告している。
- (iii) リスクマネジメント部は、各部門のコンプライアンスに関する必要な教育、指導等を行っている。
- (iv) 経営管理本部総務部長は、法令遵守上疑義のある行為等を把握した場合は、調査の上適時適切にリスクマネジメント委員会へ報告を行い、必要な指導を行うこととしている。
- (v) 総合監査部は、各部門の職務執行状況や内部統制の有効性と妥当性の確認を行うことにより、職務の執行の適正性を確保している。
- (vi) 社内通報体制として社内・社外の双方に通報窓口を持つ内部通報制度を構築している。

II. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (i) 経営基本規程、組織関係規程等に基づき、取締役の職務の執行が適正に行える体制を整備している。
- (ii) 執行役員制度を採用することにより取締役の員数を少なくし、経営の意思決定の迅速化を図っている。

III. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (i) リスク管理規程及び防災規程に基づき、各担当部門は定められた日常リスクの管理を行っている。
- (ii) 大規模災害等の非常時対応を要する事態の発生時においては、被害・損失を最小限とするため、社長を本部長とする非常時対策本部を設置することとしている。
- (iii) 首都圏直下型地震の発生を想定したBCP(事業継続計画)を策定している。

IV. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (i) 重要な会議の議事録、重要な事項に関する稟議書、契約書及びそれらの関連資料を法令、文書管理及び情報セキュリティに関する諸規程に基づき、適切に保管している。
- (ii) 文書規程に基づく文書管理責任者は、文書の管理を適切に行っている。

V. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (i) 経営企画部は、関係会社管理規程に基づき、当社及び子会社から成る企業集団の経営計画の策定や、重要な意思決定に際し事前協議や指導を行うとともに、定期的に子会社社長を招集し、当社が関与して策定した経営計画の進捗等、経営状況のヒアリングを行っている。
- (ii) 総合監査部は、当社及び子会社から成る企業集団における業務執行状況や内部統制の有効性と妥当性の確認を行い、業務執行の適正性及び経営の効率性・健全性を確保している。
- (iii) リスクマネジメント部は、当社及び子会社から成る企業集団のコンプライアンスに関する必要な教育、指導、支援等を行っている。
- (iv) 内部通報制度の通報窓口を当社及び子会社から成る企業集団にも構築し、企業集団におけるコンプライアンスの実効性を高めている。

VI. 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (i) 監査役は、当社取締役会他の重要な会議に出席することのほか、必要に応じて業務執行に関する関係資料の閲覧、提出を当社及び子会社の取締役、使用人に求めることができることとしている。
- (ii) 当社及び子会社の取締役及び使用人は、会社に重大な影響を与える事態の発生または発生の恐れがあるときは、監査役に対し報告を行うことができることとしている。
- (iii) 当社及び子会社の取締役及び使用人は、監査役が事業及び業務の報告を求めた場合、迅速かつ適切に対応することとしている。

VII. 上記VIの報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役への情報提供を理由とした当該報告者に対する不利益な処遇は一切行わないこととしている。

VIII. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (i) 取締役、執行役員及び使用人は、監査役会規程及び監査役会規程細則に基づく監査役の監査が、実効的に行われるよう協力している。
- (ii) 監査役は、会計監査人、総合監査部及び子会社の監査役との連携を保ち、監査の有効性を高めている。
- (iii) 監査役がその職務の執行について当社に対し費用の前払等を請求した場合は速やかに当該費用または債務を精算する。

IX. 監査役を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役を補助すべき使用人は置いていないが、監査役または監査役会より職務補助者設置の要望があった場合は、職務補助者の選任を行うなど適切に対応することとしている。
また当該補助者は監査役の指揮命令下に従うものとし、取締役からの指揮は受けないものとしている。

X. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- (i) 財務報告に係る内部統制として、関連する規程類の整備及び適正な運用を徹底し、信頼性のある財務報告を作成している。
- (ii) 総合監査部は、財務報告に係る内部統制監査を実施し、内部統制の不備等の検出と各部門の是正を通じ、財務報告の信頼性を高めている。

・反社会的勢力排除について

I. 基本的な考え方

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することに全社を挙げて取り組んでいる。

II. 反社会的勢力排除に向けた整備状況

- (i) 総括部署を経営管理本部総務部としている。
- (ii) 本社では全国暴力追放運動推進センター、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会や東京湾岸地区特殊暴力防止対策協議会、各支店においても地区の協議会などの外部団体と連携し、相談や情報収集を行い、反社会的勢力排除に取り組んでいる。
- (iii) コンプライアンスマニュアルに反社会的勢力に対する具体的な行動指針を定めており、定期的に研修を実施することにより周知徹底を図っている。
- (iv) 反社会的勢力との取引を根絶するため、当社が取引業者との契約に使用する契約約款に、暴力団排除条項を明記している。

・リスク管理体制の整備の状況

全般的なリスク管理に関する規程を定め、会社の経営に関してその信用を毀損したり、物的及び人的財産に損失又は損害を与えるリスクの管理及びリスク発生時に的確に対応できる体制を整備している。

不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、的確な対応を行うことにより、その影響を最小限に止める体制を整備している。

・業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

- (i) 取締役会で決議された「内部統制システムの基本方針」を継続的に取り組むべき基本方針と捉え、適宜内容の見直しを図るとともに、当社及び子会社へ周知徹底しています。
- (ii) 社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を年3回開催し、コンプライアンス及びリスクに関する課題の検討、実施を行い、その内容は取締役会へ定期的な報告を行っております。
- (iii) 総合監査部は監査計画に基づき当社支店・営業所23箇所及び子会社7社への業務監査を行い、監査結果は取締役会へ定期的な報告を行っております。

②内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を行う総合監査部は、担当役員のもと7名の人員となっており、当社及びグループ各社に対し、随時必要な業務監査と内部統制監査を実施している。

監査役監査は、取締役会等の重要な会議への出席、当社及びグループ各社への往査等を通じて取締役の職務執行を監査している。監査役は4名で構成されており、うち3名は常勤監査役である。監査役4名のうち3名は社外監査役であるが、当社との間には特別な利害関係はない。

なお、常勤監査役赤崎兼仁は、当社の経理部に平成13年2月から平成26年6月まで在籍し、通算13年にわたり決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事していた。

また、監査役、総合監査部及び当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、監査計画、監査及びレビュー結果報告等の定期的な会合により、相互の連携を図り、実効性の高い監査を実施している。

これらの監査結果については、取締役会で報告されているほか、内部統制部門の責任者に対しても適宜報告されている。

③会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人である。

会計監査業務を執行した公認会計士は、川井克之会計士、薬袋政彦会計士であり、法定の会計監査が行われている他、適宜アドバイスを受けている。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他11名である。

④社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であり、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はない。

また、当社において社外取締役、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはないが、社外取締役2名及び社外監査役3名は、数社において経営者としての実績を有しており、これらの経歴を背景として当社の経営に有益な助言を行うとともに、独立した立場での監督機能または監査機能を発揮し、それぞれの職務を適切に遂行できると判断している。

社外取締役2名、社外監査役1名を東京証券取引所に定める独立役員として、同取引所に届け出ている。

⑤ 自己の株式の取得要件

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策が遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

⑥ 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めている。

⑦ 取締役の定数

取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めている。

⑨ 取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が職務遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たし得るよう、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令で定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めている。

⑩ 役員報酬等

I. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	210	210	—	—	—	10
監査役 (社外監査役を除く)	14	14	—	—	—	1
社外役員	39	39	—	—	—	6

II. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会で承認された限度額の範囲内において、取締役の報酬等については、役員指名・報酬委員会の協議を経たうえで取締役会の承認により、また監査役の報酬等については監査役の協議により、それぞれ毎年決定している。

⑪株式の保有状況

- I. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
43銘柄 2,253百万円
- II. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	25,000	543	取引関係の深耕等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	268,700	199	取引関係の深耕等
大末建設(株)	152,900	125	取引関係の深耕等
月島機械(株)	100,000	123	取引関係の深耕等
コスモ石油(株)	500,000	81	取引関係の深耕等
(株)百十四銀行	135,000	53	取引関係の深耕等
(株)大京 (持株会)	271,171	49	取引関係の深耕等
双日(株)	37,600	7	取引関係の深耕等

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	25,000	497	取引関係の深耕等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	268,700	140	取引関係の深耕等
大末建設(株)	152,900	121	取引関係の深耕等
月島機械(株)	100,000	96	取引関係の深耕等
コスモエネルギーホールディングス(株)	50,000	59	取引関係の深耕等
(株)大京	284,000	50	取引関係の深耕等
(株)百十四銀行	135,000	42	取引関係の深耕等
双日(株)	37,600	8	取引関係の深耕等

- (注) 1. 当社が保有する純投資目的以外の投資株式 (上場株式) は上記8銘柄である。
2. コスモ石油(株)は、平成27年10月1日付でコスモエネルギーホールディングス(株)に株式移転され、普通株式1株につき0.1株の割合でコスモエネルギーホールディングス(株)株式の割当交付を受けている。
3. (株)大京持株会は、平成28年2月10日付で退会し、単元未満株式を精算している。

III. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	4	2	0	—	—

⑫その他

顧問弁護士は6弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じアドバイス等を受けている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	51	8	51	0
連結子会社	—	—	—	—
計	51	8	51	0

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社であるCCT CONSTRUCTORS CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているSyCip Gorres Velayo&Co. に対して、税務申告資料等に添付するため、財務諸表の監査及び証明業務を委託している。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社であるCCT CONSTRUCTORS CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているSyCip Gorres Velayo&Co. に対して、税務申告資料等に添付するため、財務諸表の監査及び証明業務を委託している。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対し、主にコンフォートレター作成業務等を委託している。

(当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対し、海外における税務申告のための証明書発行業務に係る合意された手続を委託している。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案した上で決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表、並びに事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,646	19,222
受取手形・完成工事未収入金等	54,163	53,206
未成工事支出金	※5 5,862	※5 6,153
販売用不動産	※1 211	74
繰延税金資産	779	654
その他	7,043	13,664
貸倒引当金	△92	△37
流動資産合計	85,614	92,937
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1 13,604	※1 13,469
機械、運搬具及び工具器具備品	※1,※7 20,760	※1,※7 20,736
土地	※1 22,991	※1 22,695
建設仮勘定	648	2,032
減価償却累計額	△26,533	△26,399
有形固定資産合計	31,471	32,534
無形固定資産		
155	155	191
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 2,939	※1,※2 2,761
退職給付に係る資産	26	18
繰延税金資産	2,120	1,951
その他	2,278	2,278
貸倒引当金	△1,359	△1,359
投資その他の資産合計	6,005	5,650
固定資産合計	37,632	38,376
資産合計	123,247	131,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,825	39,954
短期借入金	※1 15,061	※1 14,305
未成工事受入金	6,515	10,261
未払法人税等	1,580	1,611
完成工事補償引当金	202	147
工事損失引当金	※5 603	※5 292
賞与引当金	832	902
その他	※1 8,353	※1 9,365
流動負債合計	73,975	76,840
固定負債		
長期借入金	※1 5,632	※1 6,873
繰延税金負債	52	39
再評価に係る繰延税金負債	2,439	2,271
役員退職慰労引当金	33	32
退職給付に係る負債	5,419	5,688
その他	※1 344	498
固定負債合計	13,921	15,404
負債合計	87,896	92,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	5,856	6,004
利益剰余金	12,421	16,177
自己株式	△14	△14
株主資本合計	32,313	36,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	579	455
繰延ヘッジ損益	△2	△4
土地再評価差額金	※6 2,753	※6 2,797
為替換算調整勘定	32	0
退職給付に係る調整累計額	△1,209	△1,180
その他の包括利益累計額合計	2,153	2,068
非支配株主持分	884	782
純資産合計	35,351	39,069
負債純資産合計	123,247	131,314

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	146,847	155,508
兼業事業売上高	1,621	727
売上高合計	148,468	156,235
売上原価		
完成工事原価	※1,※3 134,561	※1,※3 140,129
兼業事業売上原価	1,107	270
売上原価合計	135,668	140,399
売上総利益		
完成工事総利益	12,285	15,379
兼業事業総利益	514	456
売上総利益合計	12,800	15,835
販売費及び一般管理費	※2,※3 6,878	※2,※3 7,371
営業利益	5,921	8,464
営業外収益		
受取利息	20	40
受取配当金	27	27
貸倒引当金戻入額	—	20
為替差益	446	—
その他	35	20
営業外収益合計	529	108
営業外費用		
支払利息	461	358
為替差損	—	350
コミットメントフィー	144	107
貸倒引当金繰入額	982	—
その他	255	254
営業外費用合計	1,843	1,070
経常利益	4,607	7,501
特別利益		
退職給付制度終了益	268	—
固定資産売却益	※4 49	※4 62
保険解約返戻金	—	17
その他	54	1
特別利益合計	373	81
特別損失		
減損損失	※6 412	※6 124
固定資産除却損	※5 7	※5 20
その他	13	18
特別損失合計	432	164
税金等調整前当期純利益	4,548	7,419
法人税、住民税及び事業税	1,883	2,454
法人税等調整額	△507	289
法人税等合計	1,375	2,743
当期純利益	3,172	4,675
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△173	154
親会社株主に帰属する当期純利益	3,346	4,520

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,172	4,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	△128
繰延ヘッジ損益	△2	△1
土地再評価差額金	248	127
為替換算調整勘定	109	△79
退職給付に係る調整額	1,509	27
その他の包括利益合計	※ 2,089	※ △55
包括利益	5,262	4,620
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,353	4,520
非支配株主に係る包括利益	△90	99

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,683	2,490	8,849	△13	22,009
会計方針の変更による累積的影響額			749		749
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,683	2,490	9,598	△13	22,758
当期変動額					
新株の発行	3,365	3,365			6,731
剰余金の配当			△560		△560
親会社株主に帰属する当期純利益			3,346		3,346
土地再評価差額金の取崩			37		37
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,365	3,365	2,823	△0	9,555
当期末残高	14,049	5,856	12,421	△14	32,313

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	365	0	2,542	△11	△2,712	183	980	23,172
会計方針の変更による累積的影響額								749
会計方針の変更を反映した当期首残高	365	0	2,542	△11	△2,712	183	980	23,921
当期変動額								
新株の発行								6,731
剰余金の配当								△560
親会社株主に帰属する当期純利益								3,346
土地再評価差額金の取崩								37
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	△2	211	43	1,503	1,969	△95	1,874
当期変動額合計	213	△2	211	43	1,503	1,969	△95	11,429
当期末残高	579	△2	2,753	32	△1,209	2,153	884	35,351

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,049	5,856	12,421	△14	32,313
当期変動額					
剰余金の配当			△848		△848
親会社株主に帰属する当期純利益			4,520		4,520
土地再評価差額金の取崩			84		84
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		148			148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	148	3,755	△0	3,904
当期末残高	14,049	6,004	16,177	△14	36,217

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	579	△2	2,753	32	△1,209	2,153	884	35,351
当期変動額								
剰余金の配当								△848
親会社株主に帰属する当期純利益								4,520
土地再評価差額金の取崩								84
自己株式の取得								△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△123	△1	43	△31	29	△84	△102	△186
当期変動額合計	△123	△1	43	△31	29	△84	△102	3,717
当期末残高	455	△4	2,797	0	△1,180	2,068	782	39,069

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,548	7,419
減価償却費	1,689	1,251
減損損失	412	124
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,014	△50
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△48	△311
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△998	357
受取利息及び受取配当金	△48	△67
支払利息	461	358
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△54	△1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△40	△47
有形固定資産除却損	7	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,569	903
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,101	△298
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△128	137
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,141	△795
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,828	3,778
その他	1,718	△5,434
小計	△4,826	7,345
利息及び配当金の受取額	48	56
利息の支払額	△454	△353
法人税等の支払額	△751	△2,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,984	4,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240	△240
定期預金の払戻による収入	240	240
有価証券の取得による支出	△197	△45
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	175	94
有形固定資産の取得による支出	△1,726	△2,449
有形固定資産の売却による収入	92	270
無形固定資産の取得による支出	△7	△70
投資有価証券の取得による支出	△8	△41
貸付けによる支出	△52	△48
貸付金の回収による収入	50	51
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,674	△2,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,156	2,572
長期借入れによる収入	1,300	4,350
長期借入金の返済による支出	△2,808	△6,421
リース債務の返済による支出	△43	△24
社債の償還による支出	△22	△22
株式の発行による収入	6,731	—
配当金の支払額	△560	△848
非支配株主への配当金の支払額	△4	△5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△45
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,748	△446
現金及び現金同等物に係る換算差額	403	△276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,506	1,575
現金及び現金同等物の期首残高	19,013	17,506
現金及び現金同等物の期末残高	※ 17,506	※ 19,082

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。

(2) 主要な非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称

㈱矢内原研究所

㈱オリエント・エコロジー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

主要な会社等の名称

㈱矢内原研究所

㈱オリエント・エコロジー

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

会社名	決算日
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	12月31日

決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②販売用不動産

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③流動資産・その他（材料貯蔵品）

先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用している。在外連結子会社は定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は、建物・構築物が15～47年、機械、運搬具及び工具器具備品が6～14年である。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

ロ 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額及び特定工事における将来の補償費用を計上している。

ハ 工事損失引当金

当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

ニ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

ホ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、取締役、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

ロ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。

ハ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法による。

なお、工事進行基準による完成工事高は、71,872百万円である。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジの対象

借入金、外貨建予定取引及び工事未払金

ハ ヘッジの方針

当社の規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしている。

ニ ヘッジ有効性評価方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎として判断している。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理している。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は148百万円減少している。また、当連結会計年度末の資本剰余金が148百万円増加している。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動による・キャッシュ・フロー」の区分に記載している。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は148百万円増加している。また、1株当たり当期純利益金額は1.58円減少している。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。

なお、当連結会計年度における「投資有価証券売却益」の額は1百万円である。

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記している。

なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」の額は7百万円である。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
販売用不動産	133	—
建物・構築物	2,712	2,188
機械、運搬具及び工具器具備品(船舶)	945	562
土地	22,722	18,601
投資有価証券	126	44
計	26,639	21,396
短期借入金(長期借入金の振替分を含む)	4,028	1,579
流動負債・その他(未払金)	24	—
流動負債・その他(預り金)	—	94
長期借入金	5,597	5,074
固定負債・その他(長期預り金)	94	—
計	9,745	6,749

また、次の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	23百万円	23百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	31百万円	65百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等の借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
ホテル朱鷺メッセ(株)	67百万円	ホテル朱鷺メッセ(株) 59百万円

4 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	10百万円	—百万円

※5 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	425百万円	224百万円

※6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

- 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価）に合理的な調整を行って算出

再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△8,483百万円	△8,227百万円
上記のうち賃貸等不動産の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	△876	△843

※7 当連結会計年度において、国庫補助金の受入れ等により、圧縮記帳を行っている。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れ等による圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	120百万円	128百万円

8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関8社等とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	13,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	5,000	8,000
差引額	8,000	7,000

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	367百万円	112百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	2,500百万円	2,762百万円
賞与引当金繰入額	216	230
退職給付費用	220	236
貸倒引当金繰入額	35	△16
雑費	681	742

※3 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	352百万円	357百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	14百万円	建物・構築物 一百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	31	機械、運搬具及び工具器具備品 39
土地	4	土地 23
計	49	計 62

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	1百万円	建物・構築物 11百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	5	機械、運搬具及び工具器具備品 9
計	7	計 20

※6 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
賃貸用資産（販売用不動産）	土地及び建物等	神奈川県	206
処分予定資産	建物等	兵庫県他1	205

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社、支店及び事業部）を単位として、賃貸用資産、遊休資産及び処分予定資産は個別の物件ごとに、共用資産は、会社又は本支店及び事業部ごとにグルーピングしている。

賃貸用資産は、販売用不動産として保有目的の変更を決定したことにより、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、また、処分予定資産は、使用価値により評価し、当該減少額を減損損失412百万円として特別損失に計上している。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
遊休資産	土地	大阪府	124

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社、支店及び事業部）を単位として、賃貸用資産、遊休資産及び処分予定資産は個別の物件ごとに、共用資産は、会社又は本支店及び事業部ごとにグルーピングしている。

遊休資産は帳簿価額を正味売却額まで減額しており、当該減少額を減損損失124百万円として特別損失に計上している。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	311百万円	△216百万円
組替調整額	—	△1
税効果調整前	311	△218
税効果額	△86	89
その他有価証券評価差額金	224	△128
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△3	△8
税効果額	1	6
繰延ヘッジ損益	△2	△1
土地再評価差額金：		
税効果額	248	127
為替換算調整勘定：		
当期発生額	109	△79
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	122	△250
組替調整額	813	334
税効果調整前	935	84
税効果額	573	△56
退職給付に係る調整額	1,509	27
その他の包括利益合計	2,089	△55

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	80,071	14,300	—	94,371
合計	80,071	14,300	—	94,371
自己株式				
普通株式	40	0	—	41
合計	40	0	—	41

(注) 1. 発行済株式の普通株式14,300千株の増加は、公募増資により新株式を10,000千株発行したことによる増加及び第三者割当増資により新株式を4,300千株発行したことによる増加である。

2. 自己株式の普通株式0千株の増加は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	560	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	848	利益剰余金	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	94,371	—	—	94,371
合計	94,371	—	—	94,371
自己株式				
普通株式	41	0	—	41
合計	41	0	—	41

(注) 自己株式の普通株式0千株の増加は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	848	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,131	利益剰余金	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	17,646百万円	19,222百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△170	△170
流動資産・その他(有価証券)	30	30
現金及び現金同等物	17,506	19,082

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略している。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針である。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、営業債権の早期回収により営業債権と営業債務の残高を縮小するなどの方法により、通貨ごとに毎月管理している。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場の変動リスクに晒されているが、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち一部は、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用している。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引の目的・実行及び管理を明確にした内部管理規程に従って行っている。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを回避するため、格付けの高い金融機関を利用している。なお、ヘッジ会計の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に注記している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	17,646	17,646	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	54,163	54,163	—
(3) 投資有価証券	1,627	1,627	—
資産計	73,438	73,438	—
(1) 支払手形・工事未払金等	40,825	40,825	—
(2) 短期借入金	15,061	15,061	—
(3) 長期借入金	5,632	5,638	6
負債計	61,519	61,525	6
デリバティブ取引(*)	(3)	(3)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	19,222	19,222	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	53,206	53,206	—
(3) 投資有価証券	1,417	1,417	—
資産計	73,846	73,846	—
(1) 支払手形・工事未払金等	39,954	39,954	—
(2) 短期借入金	14,305	14,305	—
(3) 長期借入金	6,873	6,888	14
負債計	61,134	61,148	14
デリバティブ取引(*)	(2)	(2)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式等	1,442	1,415

非上場株式等（連結貸借対照表計上額 流動資産・その他（有価証券）71百万円、投資有価証券1,343百万円 計1,415百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金				
預金	17,569	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	54,163	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	—	—	—	—
合計	71,733	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金				
預金	19,170	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	53,206	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	41	—	—	—
合計	72,418	—	—	—

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,207	—	—	—	—	—
長期借入金	5,854	1,172	1,869	1,609	938	43

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,764	—	—	—	—	—
長期借入金	2,541	3,278	2,391	1,072	130	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,514	588	926
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	12	7	5
	小計	1,527	595	931
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	81	93	△12
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	19	20	△1
	小計	100	113	△13
合計		1,627	709	918

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 流動資産・その他 (有価証券) 131百万円、投資有価証券1,311百万円計1,442百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,215	469	746
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	11	7	3
	小計	1,226	477	749
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	174	220	△45
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	16	20	△4
	小計	191	240	△49
合計		1,417	717	700

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 流動資産・その他 (有価証券) 71百万円、投資有価証券1,343百万円計1,415百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	69	54	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	69	54	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	2	1	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2	1	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1百万円（その他有価証券の株式1百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	シンガポールドル	外貨建予定取引	612	—	△3
	インドネシアルピア	外貨建予定取引	2	—	0
	インドネシアルピア	工事未払金	33	—	△0
	小計		649	—	△3
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建				
	シンガポールドル	工事未払金	42	—	(注) 2
	小計		42	—	(注) 2
合計			691	—	△3

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている工事未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該工事未払金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	シンガポールドル	外貨建予定取引	83	—	△2
	小計		83	—	△2
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建				
	シンガポールドル	工事未払金	41	—	(注) 2
	小計		41	—	(注) 2
合計			124	—	△2

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている工事未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該工事未払金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金 長期借入金	2,605	2,415	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金・長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金・長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金 長期借入金	4,081	3,275	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金・長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金・長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、退職一時金制度を、当社は確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けている。

なお、連結子会社の一部においては、中小企業退職金制度を併用している。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

当社の一部国外事業所及び一部の連結子会社では、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,473百万円	9,482百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△749	—
会計方針の変更を反映した期首残高	11,724	9,482
勤務費用	385	410
利息費用	103	104
数理計算上の差異の発生額	214	153
退職給付の支払額	△666	△568
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△2,284	—
その他	4	△2
退職給付債務の期末残高	9,482	9,579

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	5,210百万円	4,089百万円
期待運用収益	93	102
数理計算上の差異の発生額	337	△97
事業主からの拠出額	384	237
退職給付の支払額	△467	△418
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△1,475	—
その他	5	△4
年金資産の期末残高	4,089	3,909

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,501百万円	5,454百万円
年金資産	△4,089	△3,909
	1,412	1,544
非積立型制度の退職給付債務	3,980	4,125
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,392	5,670
退職給付に係る負債	5,419	5,688
退職給付に係る資産	△26	△18
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,392	5,670

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	364百万円	380百万円
利息費用	103	104
期待運用収益	△93	△102
数理計算上の差異の費用処理額	293	289
過去勤務費用の費用処理額	45	45
確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (注)	△268	—
簡便法で計算した退職給付費用	21	30
確定給付制度に係る退職給付費用	465	747

(注) 特別利益に計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	45百万円	45百万円
数理計算上の差異	415	38
確定拠出年金制度への移行(数理計算上の差異)	475	—
合 計	935	84

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	360百万円	315百万円
未認識数理計算上の差異	1,426	1,384
合 計	1,787	1,700

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごと比率は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	44%	45%
株式	19	15
現金及び預金	3	5
その他	34	35
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産との配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.0～1.2%	1.0～1.2%
長期期待運用収益率	2.5	2.5
その他 予想昇給率	2.9	2.9

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度120百万円、当連結会計年度127百万円であった。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,758百万円	1,745百万円
事業用土地減損	924	830
繰越欠損金	6	—
未実現利益	362	304
貸倒引当金	499	525
販売用不動産評価損	84	81
その他	998	753
繰延税金資産小計	4,635	4,240
評価性引当額	△1,404	△1,418
繰延税金資産合計	3,230	2,822
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△304	△217
その他	△79	△38
繰延税金負債合計	△383	△256
繰延税金資産の純額	2,847	2,566

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	779百万円	654百万円
固定資産－繰延税金資産	2,120	1,951
固定負債－繰延税金負債	△52	△39

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.64%	33.10%
永久に損金に算入されない項目	3.92	0.61
永久に益金に算入されない項目	△0.21	△0.24
住民税均等割額	2.36	1.44
土地再評価に係る繰延税金負債の取崩額	△0.53	△0.54
試験研究費等の税額控除	△2.24	△1.87
その他	2.27	2.80
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.03	1.53
評価性引当額の減少による影響	△15.01	0.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.25	36.98

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.34%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は141百万円減少し、法人税等調整額が110百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が42百万円減少している。

また、再評価に係る繰延税金負債は127百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等
子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
東翔建設株式会社	国内土木事業
タチバナ工業株式会社	国内土木事業
東建サービス株式会社	国内建築事業
東建テクノ株式会社	国内建築事業
東建商事株式会社	物品の販売、リース

(2) 企業結合日

結合当事企業の名称	企業結合日
東翔建設株式会社	平成27年10月20日、12月22、24日
タチバナ工業株式会社	平成28年3月29日
東建サービス株式会社	平成27年12月22、24日
東建テクノ株式会社	平成27年10月20日、12月24日
東建商事株式会社	平成27年10月20日、12月22日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更なし

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営を一段と強化するため、非支配株主が保有する株式を取得

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理している。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類毎の内訳

取得の対価 現金及び預金 137百万円

取得原価 137百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

148百万円

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、兵庫県その他の地域において、賃貸用の土地、建物を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は230百万円（賃貸収益は兼業事業売上高に、賃貸費用は兼業事業売上原価に計上）である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は190百万円（賃貸収益は兼業事業売上高に、賃貸費用は兼業事業売上原価に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,743	6,242
期中増減額	△501	99
期末残高	6,242	6,342
期末時価	5,070	5,272

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 前連結会計年度増減額のうち、主な増加額は資本的支出（2百万円）であり、減少額は減損損失（307百万円）及び使用目的の変更（賃貸用から販売用へ変更133百万円）等である。当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は使用目的の変更（共用資産から休止資産152百万円）であり、主な減少額は減価償却額（47百万円）及び除却（5百万円）である。
3. 期末時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス及び地域別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」、「海外建設事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしている。

「国内土木事業」、「国内建築事業」は、国内においてそれぞれ土木工事、建築工事の施工等を行っている。「海外建設事業」は、海外において土木工事、建築工事の施工等を行っている。「不動産事業」は、国内において不動産の販売、賃貸等を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	81,821	45,064	19,960	1,462	148,309	159	148,468	—	148,468
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	48	1,023	—	123	1,195	41	1,237	△1,237	—
計	81,870	46,088	19,960	1,586	149,505	200	149,706	△1,237	148,468
セグメント利益	4,214	991	348	307	5,862	59	5,921	—	5,921
その他の項目									
減価償却費	1,158	52	276	69	1,557	7	1,565	—	1,565

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業などを含んでいる。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載していない。

II 当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	91,382	39,616	24,509	547	156,056	179	156,235	—	156,235
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	121	101	—	117	339	44	384	△384	—
計	91,503	39,718	24,509	665	156,396	223	156,619	△384	156,235
セグメント利益	5,101	2,467	585	238	8,392	71	8,464	—	8,464
その他の項目									
減価償却費	818	43	328	60	1,250	△11	1,239	—	1,239

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業などを含んでいる。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載していない。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	東南アジア	アフリカ	合計
128,508	15,417	4,543	148,468

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	28,538	国内土木事業及び国内建築事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	東南アジア	アフリカ	合計
131,725	16,584	7,925	156,235

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	32,304	国内土木事業及び国内建築事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	国内土木	国内建築	海外建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	329	—	82	412

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失である。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	国内土木	国内建築	海外建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	124	124

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	前田建設工業㈱	東京都千代田区	23,454	建設事業	(被所有) 直接 20.2	民間工事における共同受注、共同研究開発及び共同購買	建設工事の共同企業体	156	工事未払金(注)	156

(注) 工事未払金とは、共同企業体構成員として請負った工事の内、共同企業体代表者に対する債権債務相殺後の債務である。

このほか、海外工事の入札・履行保証等に対し、4,993百万円の債務保証を受けている。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	前田建設工業㈱	東京都千代田区	23,454	建設事業	(被所有) 直接 20.2	民間工事における共同受注、共同研究開発及び共同購買	建設工事の共同企業体	415	J V工事未収入金(注)	415

(注) J V工事未収入金とは、共同企業体構成員として請負った工事の内、共同企業体代表者に対する債権債務相殺後の債権である。

このほか、海外工事の入札・履行保証等に対し、2,551百万円の債務保証を受けている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	365円39銭	405円88銭
1株当たり当期純利益金額	41円20銭	47円92銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	35,351	39,069
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	34,466	38,286
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	884	782
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	94,329	94,329

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,346	4,520
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千株)	3,346	4,520
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	81,221	94,329

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
タチバナ工業(株)	第4回無担保社債	24. 1. 27	24 (12)	12 (12)	0.64	なし	29. 1. 27
タチバナ工業(株)	第5回無担保社債	24. 1. 27	20 (10)	10 (10)	0.64	なし	29. 1. 27
合計	—	—	44 (22)	22 (22)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
22	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,207	11,764	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,854	2,541	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	24	26	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	5,632	6,873	1.6	平成29年4月 ～33年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	50	59	—	平成29年6月 ～35年2月
合計	20,769	21,266	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,278	2,391	1,072	130
リース債務	19	14	10	9

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	30,881	73,566	112,256	156,235
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,954	4,069	5,848	7,419
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	1,090	2,353	3,570	4,520
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	11.57	24.95	37.85	47.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.57	13.39	12.89	10.07

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,318	17,083
受取手形	714	480
電子記録債権	650	481
完成工事未収入金	※2 50,269	※2 50,064
有価証券	101	41
販売用不動産	※1 211	74
未成工事支出金	5,731	5,964
繰延税金資産	650	565
J V工事未収入金	959	3,568
立替金	2,461	4,967
その他	2,852	4,042
貸倒引当金	△82	△24
流動資産合計	79,838	87,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 9,399	※1 9,255
減価償却累計額	△6,887	△6,841
建物（純額）	2,511	2,413
構築物	※1 2,513	※1 2,480
減価償却累計額	△2,145	△2,108
構築物（純額）	368	372
機械及び装置	※4 3,921	※4 4,497
減価償却累計額	△3,132	△3,242
機械及び装置（純額）	788	1,254
船舶	※1,※4 7,365	※1,※4 6,790
減価償却累計額	△5,585	△5,286
船舶（純額）	1,780	1,504
車両運搬具	87	100
減価償却累計額	△65	△71
車両運搬具（純額）	21	29
工具器具・備品	1,280	1,236
減価償却累計額	△1,100	△1,053
工具器具・備品（純額）	180	183
土地	※1 21,303	※1 21,008
リース資産	165	217
減価償却累計額	△88	△91
リース資産（純額）	77	126
建設仮勘定	644	2,032
有形固定資産合計	27,676	28,926

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	46	74
リース資産	10	8
その他	79	90
無形固定資産合計	136	172
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,424	※1 2,255
関係会社株式	1,366	1,529
従業員に対する長期貸付金	30	32
関係会社長期貸付金	1,363	1,339
破産更生債権等	84	82
長期前払費用	39	6
繰延税金資産	1,001	1,076
その他	687	939
貸倒引当金	△686	△638
投資その他の資産合計	6,312	6,623
固定資産合計	34,125	35,721
資産合計	113,964	123,032
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 23,288	※2 20,774
工事未払金	※2 14,787	※2 17,005
短期借入金	※1 14,006	※1 13,708
リース債務	29	40
未払法人税等	1,453	1,424
未払消費税等	3,444	5,702
未成工事受入金	5,988	9,738
預り金	2,949	※1 1,447
完成工事補償引当金	169	132
工事損失引当金	603	287
賞与引当金	750	821
その他	※1 1,279	1,579
流動負債合計	68,751	72,663
固定負債		
長期借入金	※1 4,884	※1 6,311
リース債務	62	102
再評価に係る繰延税金負債	2,439	2,271
退職給付引当金	3,413	3,763
資産除去債務	9	9
その他	※1 248	416
固定負債合計	11,057	12,873
負債合計	79,808	85,537

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金		
資本準備金	5,840	5,840
資本剰余金合計	5,840	5,840
利益剰余金		
利益準備金	195	195
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	7,827	11,232
利益剰余金合計	11,022	14,428
自己株式	△14	△14
株主資本合計	30,899	34,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	504	397
繰延ヘッジ損益	△2	△4
土地再評価差額金	2,753	2,797
評価・換算差額等合計	3,256	3,190
純資産合計	34,155	37,494
負債純資産合計	113,964	123,032

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	133,111	140,875
不動産事業売上高	1,418	502
売上高合計	134,529	141,378
売上原価		
完成工事原価	122,297	127,552
不動産事業売上原価	1,148	290
売上原価合計	123,445	127,842
売上総利益		
完成工事総利益	10,814	13,323
不動産事業総利益	270	212
売上総利益合計	11,084	13,536
販売費及び一般管理費		
役員報酬	249	253
従業員給料手当	2,132	2,384
賞与引当金繰入額	205	220
退職給付費用	214	227
法定福利費	362	400
福利厚生費	216	227
修繕維持費	2	7
事務用品費	243	250
通信交通費	393	412
動力用水光熱費	28	28
研究開発費	317	337
調査研究費	85	71
広告宣伝費	33	37
貸倒引当金繰入額	35	△16
交際費	262	259
寄付金	24	22
地代家賃	310	320
減価償却費	56	55
租税公課	167	222
保険料	21	22
雑費	549	607
販売費及び一般管理費合計	5,913	6,352
営業利益	5,171	7,183

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	33	42
受取配当金	※1 33	※1 57
貸倒引当金戻入額	4	20
為替差益	445	—
その他	11	17
営業外収益合計	528	138
営業外費用		
支払利息	413	326
コミットメントフィー	144	107
貸倒引当金繰入額	307	—
為替差損	—	345
その他	184	161
営業外費用合計	1,050	941
経常利益	4,649	6,380
特別利益		
退職給付制度終了益	268	—
投資有価証券売却益	54	1
固定資産売却益	※2 24	※2 28
特別利益合計	347	30
特別損失		
減損損失	412	124
固定資産除却損	※3 5	※3 15
その他	4	15
特別損失合計	422	155
税引前当期純利益	4,574	6,254
法人税、住民税及び事業税	1,557	2,049
法人税等調整額	△276	35
法人税等合計	1,280	2,084
当期純利益	3,294	4,170

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		24,144	19.7	26,629	20.9
II 労務費		—	—	11	0.0
III 外注費		71,078	58.1	68,496	53.7
IV 経費 (うち人件費)		27,073 (9,318)	22.2 (7.6)	32,414 (9,603)	25.4 (7.5)
計		122,297	100.0	127,552	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業売上原価報告書】

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 土地代		183	15.9	81	28.0
II 建物代		549	47.9	51	17.8
III 経費		415	36.2	157	54.2
計		1,148	100.0	290	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	10,683	2,475	2,475	190	3,000	4,311	7,502	△13	20,646	
会計方針の変更による累積的影響額						749	749		749	
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,683	2,475	2,475	190	3,000	5,060	8,251	△13	21,395	
当期変動額										
新株の発行	3,365	3,365	3,365						6,731	
剰余金の配当				5		△565	△560		△560	
当期純利益						3,294	3,294		3,294	
土地再評価差額金の取崩						37	37		37	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	3,365	3,365	3,365	5	-	2,766	2,771	△0	9,503	
当期末残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	7,827	11,022	△14	30,899	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	315	0	2,542	2,857	23,504
会計方針の変更による累積的影響額					749
会計方針の変更を反映した当期首残高	315	0	2,542	2,857	24,253
当期変動額					
新株の発行					6,731
剰余金の配当					△560
当期純利益					3,294
土地再評価差額金の取崩					37
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189	△2	211	398	398
当期変動額合計	189	△2	211	398	9,902
当期末残高	504	△2	2,753	3,256	34,155

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	7,827	11,022	△14	30,899
当期変動額									
剰余金の配当						△848	△848		△848
当期純利益						4,170	4,170		4,170
土地再評価差額金の 取崩						84	84		84
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,405	3,405	△0	3,405
当期末残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	11,232	14,428	△14	34,304

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	504	△2	2,753	3,256	34,155
当期変動額					
剰余金の配当					△848
当期純利益					4,170
土地再評価差額金の 取崩					84
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△107	△1	43	△66	△66
当期変動額合計	△107	△1	43	△66	3,338
当期末残高	397	△4	2,797	3,190	37,494

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③流動資産・その他（材料貯蔵品）

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用している。

なお、主な耐用年数は、建物・構築物が15～47年、機械・運搬具が6～14年である。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額及び特定工事における将来の補償費用を計上している。

③工事損失引当金

当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができ工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

④賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

5. 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジの対象

借入金、外貨建予定取引及び工事未払金

③ヘッジの方針

当社の規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしている。

④ヘッジ有効性評価方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎として判断している。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用としている。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更している。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用している。これによる財務諸表に与える影響はない。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、流動資産の「受取手形」に含めて表示していた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記している。

なお、前事業年度における「電子記録債権」は650百万円である。

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「立替金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記している。

なお、前事業年度における「立替金」は2,461百万円である。

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記している。

なお、前事業年度による「貸倒引当金戻入額」は4百万円である。

前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記している。

なお、前事業年度における「固定資産除却損」は5百万円である。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
販売用不動産	133百万円	—百万円
建物・構築物	2,382	2,130
船舶	330	1
土地	21,240	18,691
投資有価証券	70	—
計	24,156	20,823
短期借入金(長期借入金の振替分を含む)	5,074百万円	1,456百万円
預り金	—	94
流動負債・その他(未払金)	24	—
長期借入金	3,905	4,674
固定負債・その他(長期預り金)	94	—
計	9,099	6,226

また、次の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	23百万円	23百万円

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
完成工事未収入金	27百万円	66百万円
流動負債		
支払手形	932	1,017
工事未払金	978	985

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)トマック	397百万円	(株)トマック 534百万円
ホテル朱鷺メッセ(株)	67	ホテル朱鷺メッセ(株) 59
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	65	CCT CONSTRUCTORS CORPORATION 246
東翔建設(株)	53	東翔建設(株) 38
計	583	計 878

- ※4 当期において、国庫補助金の受入れ等により、圧縮記帳を行っている。
 なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れ等による圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
機械及び装置	62百万円	62百万円
船舶	57	65
計	120	128

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関8社等とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	13,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	5,000	8,000
差引額	8,000	7,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	16百万円	40百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	10百万円	－百万円
機械及び装置	－	3
船舶	4	1
車両運搬具	0	0
土地	8	23
計	24	28

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	0百万円	8百万円
構築物	1	2
機械及び装置	3	0
船舶	0	0
工具器具・備品	0	4
計	5	15

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額1,529百万円の内、子会社株式1,445百万円、前事業年度の貸借対照表計上額1,366百万円の内、子会社株式1,278百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,103百万円	1,151百万円
事業用土地減損	804	718
賞与引当金	248	253
貸倒引当金	276	232
販売用不動産評価損	81	78
その他	601	410
繰延税金資産小計	3,115	2,845
評価性引当額	△1,222	△1,027
繰延税金資産合計	1,893	1,817
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△241	△175
繰延税金負債合計	△241	△175
繰延税金資産の純額	1,652	1,642

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.64%	33.10%
永久に損金に算入されない項目	3.51	0.45
永久に益金に算入されない項目	△0.15	△0.21
住民税均等割額	2.23	1.63
土地再評価に係る繰延税金負債の取崩額	△0.52	△0.65
試験研究費等の税額控除	△2.22	△2.22
その他	1.15	2.59
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.86	1.78
評価性引当額の減少による影響	△15.53	△3.14
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.98	33.33

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%になる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は101百万円減少し、法人税等調整額が111百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は127百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項なし。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東海旅客鉄道(株)	25,000	497
		関西国際空港土地保有(株)	8,400	420
		首都圏新都市鉄道(株)	4,000	200
		博多港開発(株)	320,000	160
		株三菱UFJフィナンシャル・グループ	268,700	140
		大末建設(株)	152,900	121
		東京湾横断道路(株)	2,000	100
		ホテル朱鷺メッセ(株)	4,000	96
		月島機械(株)	100,000	96
		中部国際空港(株)	1,548	77
		その他 (36銘柄)	1,053,323	345
		計	1,939,871	2,255

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	フィリピン国債	41	41
		計	41	41

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,399	69	213	9,255	6,841	162	2,413
構築物	2,513	33	65	2,480	2,108	26	372
機械及び装置	3,921	728	152	4,497	3,242	252	1,254
船舶	7,365	46	621	6,790	5,286	285	1,504
車両運搬具	87	15	2	100	71	8	29
工具器具・備品	1,280	75	119	1,236	1,053	67	183
土地	21,303 [5,193]	—	294 (124) [124]	21,008 [5,068]	—	—	21,008
リース資産	165	82	30	217	91	33	126
建設仮勘定	644	2,157	769	2,032	—	—	2,032
有形固定資産計	46,681	3,207	2,269	47,619	18,693	837	28,926
無形固定資産							
ソフトウェア	347	49	11	385	311	21	74
リース資産	10	—	—	10	2	2	8
その他	80	10	—	90	0	0	90
無形固定資産計	437	60	11	486	314	24	172
長期前払費用	454	1	3	452	411	109	41 (34)

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 「期首残高」、「当期減少額」及び「期末残高」欄の[]内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づく事業用土地の再評価に係る評価差額である。

3. 「長期前払費用」欄の()内の金額は1年以内に償却する額で、前払費用へ振替えており内数である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	768	24	40	90	662
完成工事補償引当金	169	132	150	18	132
工事損失引当金	603	106	423	—	287
賞与引当金	750	821	750	—	821

(注) 1. 「貸倒引当金」の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額44百万円、債権回収による取崩額8百万円、対象となる債権の売却に伴う取崩額0百万円、評価替による戻入額38百万円である。

2. 「完成工事補償引当金」の「当期減少額(その他)」は、特定工事の補償費用のうち、未使用残高の取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
(ウェブサイト <http://www.toyo-const.co.jp/>)
2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した書類は、次のとおりである。

1. 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度（第95期） （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	平成27年6月26日 関東財務局長に提出
2. 四半期報告書及び 確認書	（第96期第1四半期） （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日） （第96期第2四半期） （自平成27年7月1日 至平成27年9月30日） （第96期第3四半期） （自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）	平成27年8月6日 関東財務局長に提出 平成27年11月11日 関東財務局長に提出 平成28年2月10日 関東財務局長に提出
3. 内部統制報告書 及びその添付書類		平成27年6月26日 関東財務局長に提出
4. 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨 時報告書である。	平成27年7月3日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月27日

東洋建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川井 克之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 薬袋 政彦
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋建設株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋建設株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋建設株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

東洋建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川井 克之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 薬袋 政彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋建設株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	東洋建設株式会社
【英訳名】	TOYO CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武澤 恭司
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	東洋建設株式会社 本社 (東京都江東区青海二丁目4番24号) 東洋建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区山下町25番地15) 東洋建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦二丁目12番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長武澤恭司は、当社の第96期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

該当事項なし。